

研 究 紀 要

第 49 号

目 次

対日直接投資が増えれば、日本の雇用は増えるか？

..... 長 野 達 也 1

高 山 自 動 車 短 期 大 学

令 和 8 年 1 月

対日直接投資が増えれば、日本の雇用は増えるか？

Will foreign direct investment in Japan create new jobs?

長野 達也

NAGANO Tatsuya

Abstract

Current account deficits and surpluses are often interpreted as losses and profits, respectively. As a result, the common-sense view equates a “current account deficit” with “loss” and “job loss,” while a “current account surplus” is associated with “profit” and “job creation.” In other words, from an employment perspective, a country’s current account deficit is regarded as “bad,” whereas an increase in inward direct investment is viewed as “good.” From this standpoint, the policy objective becomes “to increase employment by reducing the current account deficit while simultaneously promoting direct investment.” However, can “reducing the current account deficit” and “promoting direct investment” truly be reconciled from the perspective of the accounting identity of the balance of payments? With this question in mind, this article examines employment issues primarily through the lens of the capital account.

Keywords: 国際収支、貿易摩擦、直接投資、雇用、経済学教育

JEL Classification: F21, F23, F32, F41

1. 序論

本稿では、資本収支と雇用の関係を取り上げる。国際収支を巡る議論は、経常収支の赤字・黒字に関するものが主であり、資本収支への言及は少ない。経常収支の赤字・黒字については、損失や利益とする解釈がマスメディアなどを通じて流布されているが、経済学的には間違っている^(注1)。とはいえ、経常収支への言及が多いのは、資本収支と比べると経常収支はある程度イメージしやすいからだろう。経常収支を貿易・サービス収支と近似的に等しいとみなせば、貿易・サービス収支は輸出と輸入の差額に等しいので、確かにわかりやすいといえる^(注2)。

資本収支に関する言及は主に直接投資についてであり、今日しばしば見聞きするのは、「直接投資が増えると、雇用が増える」というものだ^(注3)。これは、直接投資で工場などが建設されると、そこで雇用が生まれるという連想によるものといえるだろう^(注4)。

経常収支の赤字・黒字については、損失や利益とみなされるので、「経常収支赤字=損失=雇用の喪失」、「経常収支黒字=利益=雇用の創出」という見方が常識化している^(注5)。

つまり、雇用の面でいえば、ある国の経常収支赤字は「悪」であり、その国への直接投資の増加は「善」とされるとされる。ここから、「経常収支の赤字を削減しつつ、直接投資を促進することで雇用を増やす」ことが政策的に目指される。

だが、果たして「経常収支赤字の削減」と「直接投資の促進」は経済学的に（より狭義には国際収支統計上の会計学的な観点に照らして）両立し得るのであろうか？ 本稿では、こうした問題意識を立てて主に資本収支の面から雇用の問題を取り上げたい。

2. 対日直接投資を巡る石破茂氏の危機感

参議院予算委員会の集中審議（2025年8月5日）において自由民主党の吉川俊治議員（埼玉選挙区）の質問に対する答弁の中で石破茂首相（当時）は、OECD諸国の中で日本の対内直接投資残高が極めて低い水準にあることを指摘し、「日本より下はクウェートなど数か国しかない」と述べて日本の国際的な投資受け入れ状況に対する危機感を表明した。以下、「第218回国会 参議院 予算委員会 第1号 令和7年8月5日 会議録本文」より答弁を抜粋する。

自由民主党（古川俊治君）

日本では、国内経済が停滞した結果、この十年で日本企業はみんな対外直接投資を増加させているわけですね。（中略）日本に返ってこないわけです。

その一方で、日本の対内直接投資のレベルは、これ世界的に見て著しく低い。（中略）

石破総理が掲げるこの二〇四〇年GDP一千兆円、このためにも国内、対内投資の拡大というのはこれ非常に重要な視点だと考えております。(以下略)
 発言のURL：<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121815261X00120250805/19>

内閣総理大臣（石破茂君）

まさしく、古川委員、政審会長御指摘のとおりで、これ東洋経済オンラインの集計といいますか、資料なんでございますか、世界に二百くらい国があるわけで、どれくらい外国が投資していますかというランキングで、私、これ十年前に地方創生大臣になったときにこの表を見てぎょっとしたんですけども、世界に仮に百、二百の国があるとして、さあ、日本に対する投資は世界第何位なんでしょうねと。百九十六位なのですよ。日本より少ないのはクウェート、ケニア、ハイチ、パキスタン、ブルンジ、北朝鮮と。これは一体何なんだということでございます。

(中略) 何で外国が日本に対する投資がこんなに少ないか(中略) 外国から日本が投資先として魅力的ではないのか、何か制度上の問題があるのか、(中略) いろんなものに対して外国からも日本に投資をさせて、させてといいますか促して、そこにおいて日本の雇用をつくるというのは極めて重要なことだと思っております。

(中略) 外国の日本に対する投資というものを増やしていきたいというふうに思っております(以下略)
 発言のURL：<https://kokkai.ndl.go.jp/simple/txt/121815261X00120250805/20>

3. 国際収支統計の恒等式

石破氏は、日本への直接投資が非常に少ないとの吉川氏の指摘を受けて、自分も同じ認識だと述べて雇用創出の観点から増やしていきたいと表明しているわけだ。しかし、石破氏や吉川氏の資本収支に関するそのような認識については疑問を覚えざるを得ない。

国際収支統計（IMF『国際収支マニュアル第5版』[BPM5]）上、国際収支については

$$\text{経常収支} + (\text{外貨準備増減を含む広義の}) \text{資本収支} = 0$$

という関係が成り立っている^(注6)。したがって、経常収支が黒字（経常収支>0）である日本の資本収支は当然同額だけ赤字である。つまり、日本は「自国から外国への投資>外国から自国への投資」という資本輸出国なのだ。日本の対内直接投資が少ないのはその意味では何ら問題ではない。仮に、資本収支を黒字（資本収支>0）にしたければ、米国と同様に、経常収支を赤字（経常収支<0）にするか、外国への投資を減らすしかない。

いま述べた、経常収支+（外貨準備増減を含む広義の）資本収支=0という関係は国際収支統計上の恒等式である。恒等式であるから、常に成り立つ^(注7)。これは、「そういう解釈もある」といったものではなく、国際収支統計が複式簿記の原理に基づいてそうなるように作成されているからだ^(注8)。統計上の誤差脱漏を無視すれば、世界中のどの国についても、いついかなるときでも、経常収支が黒字であれば、（外貨準備増減を含む広義の）資本収支はその分だけ必ず赤字となる。

さて、ここで日本の経常収支と資本収支の関係を振り返っておこう。まず、1980年代から日本の経常収支は黒字だ。かつては、貿易・サービス収支でモノやサービスの輸出超過であることが影響して経常収支が黒字だったが、近年では貿易・サービス収支はマイナスで所得収支の黒字などにより、差し引き経常収支が黒字となっている。また、資本収支は赤字である。「赤字」というと、「損をしている」と連想されがちだが、そうではない。資本収支の赤字・黒字の意味するところは、

外国からの資本の流入<外国への資本の流出 → 資本収支の赤字
 外国からの資本の流入>外国への資本の流出 → 資本収支の黒字

であり、資本収支が赤字（資本収支<0）のときは外国におカネを貸している状態を指す。個人でも、誰かにおカネを貸すときは自分の財布からおカネが出ていくのと同じだ。おカネを貸して、「損をした」という人はいないだろう。

日本の場合、資本収支は赤字であり、資本が海外に流出している（=資本輸出国）ということになる。これは、日本の対外資産の増加や海外投資の拡大を意味している。「カネを貸しているのに赤字というのはおかしい。黒字ではないのか？」という声もしばしば聞かすが、資本収支の赤字・黒字は「自国への資本の流入」と「自国からの資本の流出」との差を表しているのであり、資本収支の赤字は外国におカネを貸している状態、資本収支の黒字は外国からおカネを借りている状態を指すのであって、損得という意味はない^(注9)。

以上を踏まえると、日本の対内直接投資が少ないことは、国際収支の観点からは当然であってそのこと自体は何ら問題ではない。仮に、経常収支の黒字を維持しながら対内投資を増やそうとすれば、対外投資を減らすしかない。あるいは、「対外投資は減らせない」というのであれば、経常収支黒字を削減する（経常収支を赤字化する）必要がある。

「米国への外国からの投資は活発だ」といわれるが、それは米国の経常収支が赤字であることの反映であり、経常収支が大幅な赤字である分、同額だけ資本収支が大幅な黒字だということだ。日本が米国のように、外国からの投資をどんどん受け入れ資本輸入国になるということは、日本の経常収支を赤字にするということを意味する。

石破氏は「日本より下はクウェートなど数か国しかない」と述べ、日本への直接投資が少ないのは投資環境の魅力や制度的障壁の影響ではないかと指摘したが、経済学的にはピントが外れているとい

わざるを得ない。経常収支+（外貨準備増減を含む広義の）資本収支=0という国際収支の恒等式への理解があれば、日本への外国からの投資が少ないのは単に日本の経常収支が黒字だからであることは自明だろう。

4. 雇用を巡る矛盾した主張

さて、国際収支に関する基本的な恒等式を確認したので、次に雇用についてみてみよう。雇用に関してしばしば次のような主張を見聞きする。1つは、「経常収支が赤字だと外国に雇用を奪われるから黒字にしなければならない」という主張だ。もう1つは、「外国からの直接投資が増えれば雇用が増える」という主張である。例えば、長野（2018）ほかで取り上げたように、米国のトランプ大統領はそうした「常識的な」立場だ。

だが、少なくとも経済問題に関しては「常識的な」見方が正しいとは限らない。ある国への直接投資が増えるということはその国の資本収支の黒字化であり、国際収支統計上その分必ず経常収支は赤字化する。つまり、一般に広く信じられている、雇用に関して「経常収支黒字が良くて、赤字は悪い」、「直接投資が増えるのは良くて、減るのは悪い」というのは、そもそも両立しないいい分なのだ。

国際収支統計の基本関係式は、経常収支+（外貨準備増減を含む広義の）資本収支 = 0であり、この恒等式からわかる重要な事実は、

経常収支が黒字（経常収支 $>$ 0）なら、資本収支は同額だけ必ず赤字（資本収支 $<$ 0）

→資本輸出国

資本収支が黒字（資本収支 $>$ 0）の資本輸入国なら、経常収支は同額だけ赤字（経常収支 $<$ 0）

ということだ。

つまり、ある国への外国からの直接投資が増えること（資本収支の黒字化）は、その国の経常収支の赤字化と表裏一体なのだ。

雇用を巡る議論でよくある2つの主張から導かれるのは、次のような政策対応だ。

ア. 「経常収支が赤字だと外国に雇用を奪われる」

→ 経常収支の黒字を目指す

イ. 「外国からの直接投資が増えれば雇用が増える」

→ 外国からの工場誘致などで資本収支の黒字化を促進する

しかし、アとイは同時に成立し得ない。なぜなら、経常収支黒字を維持する（経常収支 >0 であるため）には、資本収支は同額だけ必ず赤字でなければならず、これは外国への投資超過を意味し、資本収支を黒字化（＝外国からの自国への投資を増やす）すれば、経常収支は同額だけ必ず赤字化するからだ。

「経常収支を黒字化しつつ、資本収支も黒字化する（＝外国からの投資を増やす）ことは国際収支の恒等式に反するのであり、誰かやっても不可能なのだ。プラスの経常収支とプラスの（広義の）資本収支を足して国際収支がゼロにならないのは明らかだろう。A+B=0となるには、AとBの符号が逆でかつ大きさが同じでなければならないことは、中学レベルの数学で学ぶことだ。

経常収支の赤字と資本収支の黒字は表裏一体である。「経常収支の赤字は雇用を奪う」という主張と「資本収支の黒字は雇用を創出する」という主張は、一見するとどちらも正しように思えるが、実は両立し得ない。経常収支の赤字と資本収支の黒字は同じものを見ているのであり、同じものが一方で雇用を奪い、他方で雇用を生み出すというのは経済学以前に論理的に整合性に欠ける見解だろう。

5. 経常収支と資本収支の雇用への影響

では、「経常収支の赤字は雇用を奪う」という主張と「資本収支の黒字（外国の企業が工場を建設するといった直接投資の増加）は雇用を増やす」という主張は、「どちらが正しい」のだろうか？

結論からいえば、そのように二者択一で問うことがそもそも不適切であり、どちらも正しくない。短期的にはともかく、長期においては経常収支の赤字や資本収支の黒字は雇用に影響を与えない（＝雇用に対して中立的）のである。そういうと、「それはおかしい。石油危機後の1980年代には、小型で燃費の良い日本車が爆発的に売れて、ガスガズラーな大型車しか作っていなかったビッグスリーで働いていた労働者がレイオフされ、『日本は失業を輸出している』と激しく非難されたではないか」といった反論もあるだろう^(註10)。確かに現象面ではそう見えるが、「そもそも、経常収支が赤字とはどういうことなのか？」を考えてみよう。

ここで話を単純にするために、経常収支を「貿易・サービス収支」と読み替えることにしよう。経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計だが、所得収支と経常移転収支を無視するわけだ。そうすると、「貿易・サービス収支が黒字ということは、要するに、輸出 $>$ 輸入ということだろう」といわれるだろう。確かに、貿易・サービス収支は輸出と輸入との差額である。だが、これを、輸出は「輸出競争力」で決まり、輸入は「輸入防遏力」^{ほうごつりき}で決まっており、別々の要因によって決まる両者の差として貿易・サービス収支が決まるかのように解釈してはならない^(註11)。

マクロ経済学の標準的な見方では、ある国の貿易・サービス収支は、その国の貯蓄・投資バランスによって決まるとされる。このような考え方をISバランス・アプローチと呼ぶ。「IS バランス」自体

は、一国の貯蓄 (S: Savings) と投資 (I: Investment) の関係を示す恒等式であり、経済全体の総需要 (Y^d) と総供給 (Y^s) が一致する状態を分析するものである (その場合、この式は恒等式ではなく、均衡式として扱われる)。

IS バランスは、

$$\text{民間部門収支 (S-I) + 政府部門収支 (T-G)}$$

$$= \text{海外部門収支 (X-M)}$$

※S: 貯蓄、I: 投資、T: 税金、G: 政府支出、X: 輸出、M: 輸入

という恒等式で表される^(注12)。なお、民間部門収支は貯蓄投資差額、政府部門収支は財政収支、海外部門収支は貿易収支 (ないし貿易・サービス収支) とも呼ばれる。

民間部門で貯蓄が投資を上回る状態 ($S > I$) を「貯蓄超過」と呼び、投資が貯蓄を上回る状態 ($S < I$) を「投資超過」と呼ぶ。

民間部門の貯蓄超過 ($S > I$) は、政府部門の財政赤字 ($T < G$) または貿易・サービス収支の赤字 ($X < M$) のいずれか、または両方とバランスを取る。これ自体は恒等的な関係だが、貿易・サービス収支が黒字であること ($X > M$) は、貯蓄超過 ($S > I$) と財政黒字 ($T > G$) の合計によってもたらされると因果関係として解釈するのが IS バランス・アプローチである。なお、財政収支 = 0 であれば、貯蓄超過 ($S > I$) のとき、貿易・サービス収支は同額だけ必ず黒字 ($X > M$) となると単純化される^(注13)。つまり、

$$\text{貯蓄投資差額 (S-I) = 貿易・サービス収支 (X-M)}$$

である。

一般に、貯蓄は所得マイナス消費 ($S = Y - C$) であるから、貯蓄超過 ($S > I$) のとき、消費 (C) も投資 (I) も少なく景気は悪いといえる。また、投資超過 ($S < I$) のとき、消費 (C) も投資 (I) も多く景気は良いといえる。既に見たように、単純化のために財政収支 = 0 と仮定すれば、貯蓄超過 ($S > I$) のとき、貿易・サービス収支は黒字 ($X > M$) であり、投資超過 ($S < I$) のとき、貿易・サービス収支は赤字 ($X < M$) である。つまり、

景気の悪いとき (S>I) → 貿易黒字 (X>M)

景気の良いとき (S<I) → 貿易赤字 (X<M)

といえる。ここで、「赤字=損失、黒字=利益」だと思い込んでいると、「どうして景気が良いのに貿易が赤字なのか？ 説明が間違っているのではないか？」と疑問を抱くかも知れないが、そもそも貿易の赤字は損失ではない。

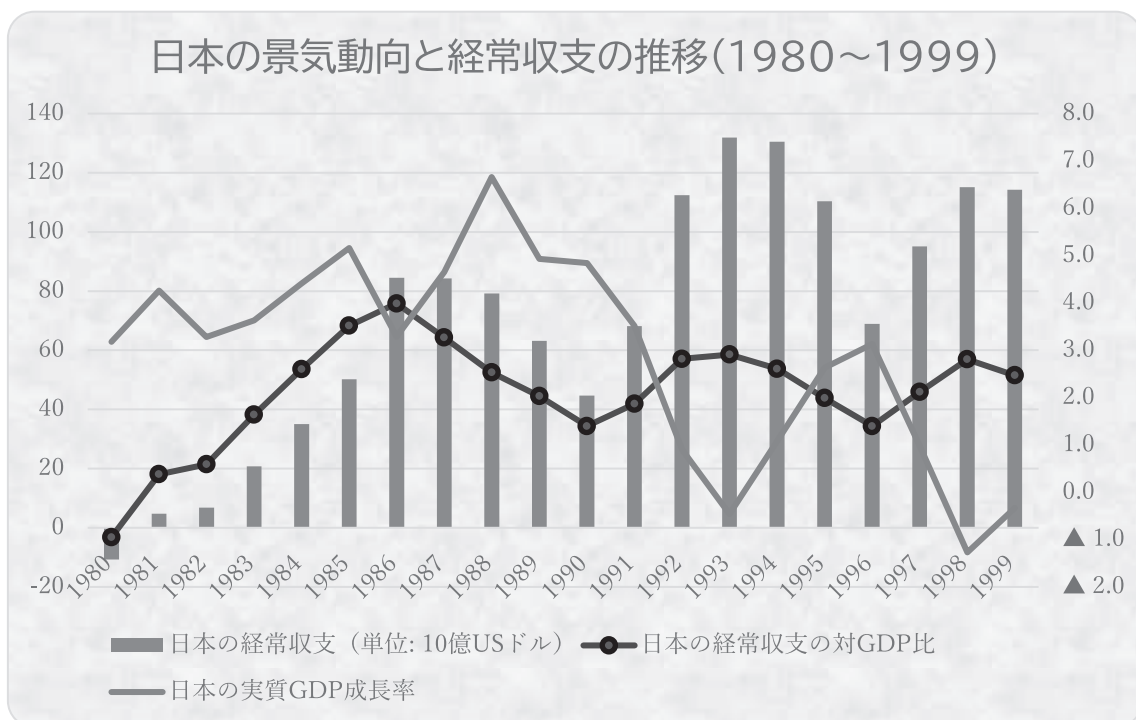


図1 日本の景気動向と経常収支の推移 (1980~1999年)

データ出所: IMF - World Economic Outlook Databases (2025年10月版)

※実質GDP成長率が大きく落ち込んでいる1986年は、いわゆる円高不況に見舞われた時期。

※バブル崩壊後の1990年代の方が経常収支の黒字額が大きかった点にも注目。

実際、日本経済を振り返ってみれば、1980年代の前半は大平内閣での「一般消費税(仮称)」導入の失敗を受けて「増税なき財政再建」を目指す緊縮財政の下で景気が悪く、日本の貿易黒字(経常収支の黒字)は急増して米国との間で激しい貿易摩擦を生んだ。その後、米国からの内需拡大要求に応じて金融を大幅に緩和した結果、地価と株価が高騰して1980年代後半にはいわゆるバブル景気に沸い

たわけだが、この時期に日本の貿易黒字（経常収支の黒字）は絶対額でも対 GDP 比でも急速に減少している。つまり、景気の悪かった 1980 年代前半には貿易黒字が増え、景気が良かった 1980 年代の後半には貿易黒字が減ったというのが事実だ（図 1）。「赤字＝損失、黒字＝利益」という常識的な見方では、「1980 年代前半の不況期には日本は儲かっている、1980 年代後半のバブル期には損をしていた」という話になってしまうが、そのような解釈に対して常識的な見方を支持する人たちは何も疑問を感じないのであろうか？^(注14)

IS バランス・アプローチを踏まえると、貿易赤字のときには景気が良い。景気の良いときには雇用が増える。したがって、貿易赤字が発生しているときには、雇用はむしろ増えているはずだ。とはいえ、それは一国全体を見た場合の話であり、輸入品と競合する産業においては失業が発生することがあり得る。例えば、中国産の安いタオルが入ってくれば、今治のタオル業界が苦境に立たされたりするわけだ。そうした特定の地域の特定の産業での失業「だけ」をクローズアップすれば、「貿易赤字で失業が増える」といったイメージになるだろう。実際、1980 年代の日米自動車摩擦は、米国では「デトロイト問題」と呼ばれていた。これは、この摩擦がもたら自動車産業の集積地であるデトロイトに関するものだという認識に基づくものだ。デトロイトで自動車労働者が失業しても、他の州で景気が良く雇用が増えていけば、米国全体としては差し引き雇用が増えていることもあり得る^(注15)。

一方、「外国企業が工場を作れば、雇用が生まれる」という主張は妥当だろうか？ こちらも、確かに現象面としてはその通りだ。とはいえ、天動説と地動説の例を挙げるまでもなく、目に見えているもの（現象）が正しい（本質）とは限らない。例えば、日本から「集中豪雨」のように自動車が輸出されたことでレイオフされた米国の自動車労働者がいたとしよう。彼／彼女はいつまでも失業しているわけではなく、やがてどこかで何か別の仕事に就くことだろう。むしろ、その新しい仕事の待遇が賃金を含めて元の仕事より良い条件であるかどうかは定かではない。ここで、日本の自動車メーカーが彼／彼女の地元で工場を建てたとすれば、これまで住んでいた街を離れずに以前と同じような仕事に就くことができる。結局のところ、日本企業が工場を建てることは、米国の失業者が故郷を捨て、コミュニティが解体されてしまうことを防ぐ効果はあるものの、工場を建てなかった場合と比べて、米国の雇用を増やしているわけではないのだ。

これをグラフで示せば、次のようになる（図 2）。いま、縦軸に物価水準（P）、横軸に実質 GDP（Y）を取ると、長期的な総供給曲線（LRAS：Long-Run Aggregate Supply curve）は、自然失業率（Natural rate of unemployment）に対応する潜在 GDP（Y*）のところで垂直となっている。これは、長期では、経済の産出量（実質 GDP）は、労働・資本・技術といった供給側の要因だけで決まり、需要の変化では変わらないという新古典派的な想定による。ここで、右下がりの総需要曲線（AD：Aggregate Demand curve）を金融緩和や財政支出の拡大で右にシフトさせた（AD→AD'）としても、LRAS が垂直なので、実質 GDP は潜在 GDP（Y*）から変わらず、単に物価水準が上昇する（P₀→P₁）だけだ。

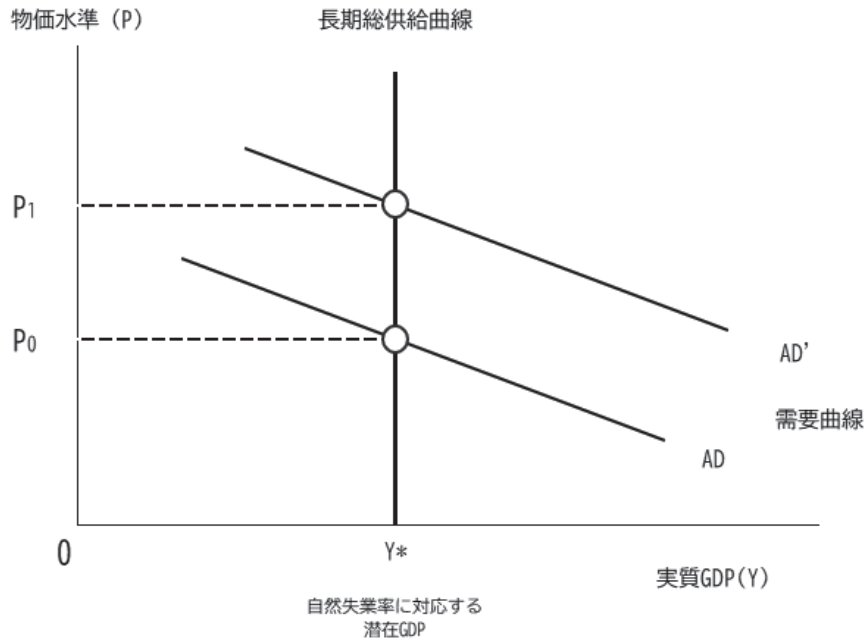


図2 新古典派における垂直な長期総供給曲線の含意

賃金を含む価格が伸縮的 (flexible) だと想定する新古典派の立場では、失業は「一時的」であり、労働市場は長期的には均衡に戻る。自動車労働者のレイオフも一時的な摩擦的失業に過ぎず、賃金調整や労働移動によって、労働者は最終的に別の仕事に就く。経済全体の雇用水準は自然失業率で決まる。したがって、日本企業が工場を建てなくても、長期的には失業者は別の職に就き、雇用水準は元の自然失業率に戻ると新古典派は考える。

工場建設は「雇用の再配置」を助けるだけで、総雇用を増やさない。日本企業が工場を建てると、確かにその地域で雇用が生まれる。しかし、新古典派の視点では、その雇用は「新しく生まれた雇用」ではなく、他の産業・地域で生まれるはずだった雇用が、単にその地域に移ってきただけだと解釈される。つまり、工場建設は「地域間の雇用構造」を変えるだけで、「国全体の雇用総量」を増やすわけではない。これが「LRAS が垂直＝長期の産出量・雇用は一定」ということの含意 (implication) である。

工場建設の効果は「地域コミュニティの維持」であり、マクロ的な雇用創出ではない。工場ができれば、レイオフされた労働者は地元で再就職できる。その結果、移住やそれともなうコミュニティ崩壊や地域経済の衰退を防げる。しかし、国全体の雇用が増えているわけではない。LRAS が垂直な新古典派的世界では、工場建設は雇用される場所を変える「だけ」なのだ。工場建設は「地域の雇用問題」には効くが、「国全体の雇用創出」にはならない^(注16)。「国全体の雇用量」は長期的には一定

であり、単にどこで雇われるかが変わるだけという見方なわけだ。言い換えれば、他の地域や他の産業で生まれるはずだった雇用が、その地域に移ってきただけと解釈される。このような新古典派の立場では、日本の自動車メーカーが米国に工場を建てて米国人の労働者を雇っていたとしても、それは「米国の雇用創出に貢献している」わけではなく、地域のコミュニティの維持などの面で役立っているに過ぎない（それでも十分意味はあるが）。

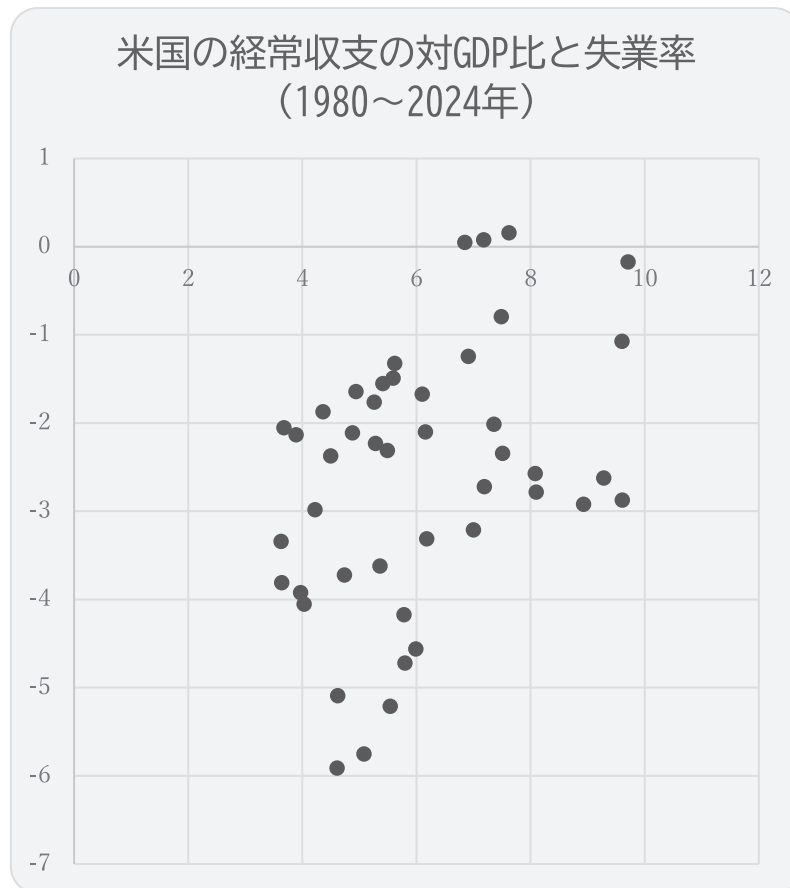


図3 米国における経常収支の対GDP比と失業率の相関（1980～2024年）
データ出所：IMF - World Economic Outlook Databases（2025年10月版）
※縦軸は経常収支の対GDP比、横軸は完全失業率（単位はどちらも%）

ISバランスから見れば、経常収支が赤字（ $X < M$ ）の状況は、投資超過（ $S < I$ ）の状況であり、一般には景気が良い。景気が良いということは一国全体では雇用が増えている（失業率が下がっている）。ある地域やある産業で失業が発生しても、他の地域や他の産業で雇用が生まれていけば、全体として失業率は必ずしも上がらない。むしろ、「他で雇用が生まれているから」といってレイオフされた人び

とを放置してよいわけではないが、国全体としてみれば、「貿易赤字で失業が増える」と単純にいえないのはそういう事情があるからだ。実際、縦軸に経常収支の対GDP比(%)、横軸に失業率(%)を取って散布図を描いてやると、右上がりに分布している。つまり、米国では経常収支が赤字のときに失業率は低くなっている(=正の相関が見られる)ことがわかる(図3)。

以上を踏まえると、「経常収支黒字=雇用が守られる」「経常収支赤字=雇用が奪われる」という単純な図式(いわゆる「失業の輸出」論)は、マクロ的なISバランスの理解を欠いた、いわば「木を見て森を見ない」類の誤解といえる(注17)。経常収支が赤字の際に早急に対応が必要なのは、輸入品と競合する産業で発生した失業者に対する当面の生活支援及び転職に向けた再訓練(リスキリング)などであり、経常収支赤字の解消ではない。投資超過($S < I$)の反映である経常収支赤字($X < M$)を解消したければ、金融引き締めや増税によって有効需要を減らして景気を悪くすればよいわけだが、景気が悪くなれば当然失業は増える。特定の地域の特定の産業での失業を防ぐために、一国全体の失業を増やすというのは果たしてマクロ的な観点に照らして妥当な政策判断だろうか？

6. 「前川リポート」の矛盾

実は、「直接投資を増やせば雇用が増える」といった誤解は、何も石破氏が最初ではなく、1986年に中曽根康弘首相(当時)の私的諮問機関である国際協調のための経済構造調整研究会(座長:前川春雄[元日本銀行総裁])がまとめた「前川リポート」(正式名称:国際協調のための経済構造調整研究会報告)でも見られたものだ。「前川リポート」では、日本の大幅な経常収支黒字が世界に迷惑をかけて「危機的状況」にあるという大前提(この認識がそもそも間違っているが)に立ってそれを「着実に縮小させる」ことを約束すると同時に、対外直接投資を「積極的に促進すべきである」とした(注18)(注19)。

しかし、国際収支の恒等式(経常収支+[外貨準備増減を含む広義の]資本収支=0)を踏まえれば、日本が経常収支黒字を減らせば、日本の資本収支赤字はその分減る。つまり、経常収支黒字を減らしつつ、対外投資を増やすことは誰がやっても無理なのだ。しかし、「前川リポート」では世界に対してこの不可能な約束をしてしまった。「前川リポート」は中曽根首相の私的諮問機関の単なる報告書に過ぎないが、「日本の国際公約」とみなされたのは周知の通りであり、矛盾した約束にそれ以降の日本の経済政策は大きく制約されることとなった(注20)。

なお、「前川リポート」では「内外価格差の是正」も掲げているが、内外価格差は円高になれば拡大し、円安になれば縮小する。したがって、内外価格差の是正という観点でいえば、円安が好ましいはずだ。しかし、「前川リポート」では経常収支黒字を着実に削減していくとしており、そのためには円高が望ましい。円安と円高は両立できない。この点については、長野(2023)で詳しく検討した。

7. 国際収支についての誤解とその背景

「前川リポート」以降、石破氏の答弁に限らず、経済学的に整合性に欠けるこうした誤解は繰り返して現れている。経常収支と資本収支の間の恒等関係を理解せずに、両者を別々に大きさが決まる互いに無関係なものとして取り上げて現象面から「経常収支赤字は雇用を奪う」「直接投資は雇用を増やす」などと常識論で語ることは、政策の整合性を損ない、誤った期待を生む温床となり兼ねない。

BPM5では、国際収支統計を複式簿記の原理で作成している。そのため、すべての取引は必ず「借方（支払い）」と「貸方（受取り）」の両方に記録され、最終的に借方合計＝貸方合計となるように体系が作られている。その結果、繰り返し述べてきたように、経常収支 + (外貨準備増減を含む広義の) 資本収支 = 0 という関係が恒等的に成り立ち、経常収支の赤字（黒字）は、資本収支の黒字（赤字）で必ず相殺されるのである。

「複式簿記の原理」というだけではわかりにくいだろうから、日本から米国に自動車を輸出した場合で考えてみよう。取引の前提として日本企業が米国に自動車を 1,000 万円相当輸出し、代金は米ドルで受け取り、日本の銀行に外貨預金したとする。

国際収支表では、「価値が入ってくる」＝貸方（Credit）、「価値が出ていく」＝借方（Debit）として記録される。日本は自動車という財を外国に売り、対価を受け取るので、自動車の輸出は経常収支（貸方[Credit]）に+1,000 万円として記録される。他方、輸出代金として日本の銀行の外貨資産が増える。これは、日本から見れば 対外資産の増加＝借方（Debit）に資本収支（その他投資：対外資産増）-1,000 として記録される。

以上をまとめると、経常収支（貸方 +1,000） + 資本収支（借方 -1,000） = 0 が成り立っている。つまり、輸出による経常収支（貿易収支）の黒字（+）は外貨資産の増加という資本収支の赤字（-）で必ず相殺される構造になっている。「財貨・サービスの取引」と「それともなう資金の動き」を必ずセットで記録するため、どんな取引でも借方と貸方は必ず一致する。輸出であれば、財を売って外貨を得る（貸方）、外貨という資産が増える（借方）という二面性があるため、必ずバランスするのである^(注21)。これは「そうなるように作成している」のであり、もし借方と貸方が一致しなければ、どこかで間違っていることになる。

簿記の知識がなくても、いま述べた程度の理屈はそれほど難しいものではないだろう。にもかかわらず、国際収支の恒等式（経常収支+[外貨準備増減を含む広義の]資本収支=0）という非常に基本的な関係が石破氏をはじめとする政治家にほぼ理解されていないのは、なぜだろうか？ 彼らにその程度の理解力すらないわけではおそらくなく、「理解する必要がそもそもない」からだろう^(注22)。

この点は、長野（2018）ほかでも指摘したが、経済学的には経常収支の赤字は何ら損失ではなく、それがどれだけ巨額であってもマクロ的には問題ない。現に、世界最大の経常収支赤字国である米国は、世界一の経済大国だ。経常収支の赤字が「損失」なら、米国は世界で最も損をしている最貧国の

はずだろう^(注23)。だが、政治家にとって地元の有権者に「経常収支赤字は問題ない」ということに何らメリットはないと思われる。むしろ、「経常収支赤字は大問題だが、私が当選した暁には見事解決してみせる！」と訴えた方が選挙には明らかに有利だろう。そうであれば、経済学のあれこれの理屈を、たとえ、それが教科書を小一時間真面目に読めば誰にでも理解できる程度の平易な内容であっても、学ぼうという誘因 (incentive) は政治家には一切働かない。また、「直接投資は雇用を生まない」というよりも、「私が地元で工場を誘致して〇〇人の雇用を生み出しました！」とアピールした方が選挙戦では有利だろう。その意味において政治家にとっては、経済学的に正しいことをいうメリットはほぼない。彼らにとっては、自分が当選するのに役立つかどうかだけが重要なのだ。当選できるのであれば、政治家にとって経済学的にどれほどの的外れな主張を口にしても何の問題もない^(注24)。

「水を飲みたくない馬に水を飲ませることはできない」といわれるが、経済学を学ぶことに何のメリットも感じていない政治家に国際収支について正しい認識を持ってもらおうとしても、ほぼ不可能だろう。彼らにとって最も重要なのは、次の選挙であり、議員でいること自体が目的なのだから当然だ^(注25)。

政治家にはそういった事情があるにせよ、国際収支の恒等式にせよ、IS バランスにせよ、足し算・引き算の話に過ぎない。にもかかわらず、世の中の圧倒的多数の人たちに理解されていないという現実がある。なぜ、理解されないのだろうか？ 主な要因を4つ挙げてみよう。

【要因1：「経済は常識や感覚でわかるはず」という思い込み】

経済学者が軍事や外交を論ずれば、「素人考え」「畑違い」として非難されるが、法学部卒の軍事評論家や外交評論家が経済を論じて誰も異論を差し挟まないのはその例だ。「軍事や外交は専門家でなければわからないが、経済は誰でもわかる (はず)」という暗黙の大前提が窺える。にもかかわらず、経済学者から「その考えは間違いだ」と指摘されれば、自称専門家はプライドを傷つけられて憤慨するわけだ。そうすると、ごく簡単な数式や自明な理屈でも、もはや受け付けられなくなる^(注26)。

【要因2：常識の抵抗】

経済理論から導かれる結論はしばしば常識に反する (特に、国際経済分野ではその傾向が顕著)。そのため、長年刷り込まれてきた常識の強い抵抗に遭う。野口 (1998, p. 127) では、経済学部1年生を対象とした「入門ゼミ」などで「貿易を行うことの利益とは何だと思うか」と質問すると、「十人中八～九人は、『輸出産業が輸出を拡大して利益を稼ぐこと』などと答える」というエピソードが述べられている。「新聞離れ」「テレビ離れ」といわれて久しい若者ですら、既に「常識」に囚われているわけである。日々の生活の中で無意識に「貿易の赤字は損で黒字は得」といった「常識」が身に付いていくのだろうが、これを週に1回、半年程度の講義で覆すのは容易ではない。

【要因3：白黒つきにくい】

例えば、アリストテレスが唱えたように「2倍重いは2倍速く落ちる」かどうかは実験してみればはっきりする（もっとも、「実験で確かめよう」という発想が出るまでには長い年月を要した）。だが、実際の経済で条件を制御した実験室のような状況はほぼ作れず、「1ドル=50円になる」だとか「ハイパーインフレが起きる」だとかいった間違った内容であっても、後知恵であれこれ理屈を付けて正当化することは可能であり、かつ責任を取ることもない。実際、バブル経済の末期には「もはやアメリカに学ぶべきものはない」といった強気の発言や「1990年代は日本経済にとって黄金の時代になる」「日経平均株価は10万円を超える」といった楽観的な予想が支配的だったが、バブル崩壊後にそうした発言や予想をした評論家が反省の弁を述べたとか引退したとかいう話は聞かない。

【要因4：「物語」の影響力とマスメディアのビジネスモデル】

客観的な事実よりも心情に訴えるようなもっともらしい物語（narrative）の方が支持されるということもある。例えば、中国の貿易黒字が2025年の11カ月間で過去最高となる1兆ドルを超えたことについて、岡崎研究所（2026）では、2025年12月10日付フィナンシャル・タイムズの社説を踏まえて、「この1兆ドルという数字は、（中略）西側の生産力が後れを取り、中国が重要な分野や技術において大きな力を得ていることを浮き彫りにする」と述べられている。しかし、貿易収支を「国際競争力」や「国力」といった学術的な定義の曖昧な「何か」と結び付けるこうした見解は、ISバランス論の視点を欠いているといわざるを得ない（「国力」については、長野、2025で論じた）。ISバランスを踏まえれば、巨額の黒字は国内の貯蓄超過、すなわち内需の弱さの反映であり、中国の景気低迷を示唆するものといえる^{（注27）}。にもかかわらず、「中国の経済力が圧倒的で世界を席卷している」かのような物語が流布されている。これは、Kahneman（2011/2014, 邦訳 pp.246-253）が指摘するように、マスメディアが複雑な物事を過度に単純化して認知的容易性の高い（＝直感的にイメージし易い）情緒的なストーリーを優先し、それがアテンション・エコノミー（どれだけ注目を集められるか＝『バズる』かが何よりも重要視される仕組み）における収益構造とも合致しているためだと考えられる。

これら4つの要因以外に、日本の場合、理屈の「正しさ」よりも相手との関係＝「場の空気」を重んじるという文化的な要因も影響している。「前川リポート」が具体性に乏しいなどといわれながらも日本国内で概ね好感されたのは、「相手があんなに怒っているのだから、とりあえず謝っておくべき」といった日本的なメンタリティが働いていたとも考えられる。貿易摩擦問題に関しては、原田（1993, p.114）のように、「政治的視点を欠いた純理論は今、国際社会の場において理論は通っていても容易には受け入れられない」といった声がしばしば聞こえる。だが、「とりあえず謝る」とか「道義的な責任を取る」とかいった対応は文化的な背景の異なる諸外国では理解され難い。

例を見よう。1987年に発生した東芝の子会社である東芝機械（本社：静岡県沼津市）によるココム違反事件は、ホワイトハウス前で連邦議会議員が東芝製のラジカセをハンマーで叩き壊して氣勢を上

げるパフォーマンスを披露するなど激しいジャパンバッシングを招き、親会社の東芝の佐波正一会長と渡里杉一郎社長が辞職した。子会社の不祥事で直接関与していない親会社の経営陣が道義的責任を取るというのは日本ではよく見られる慣行だが、米国では「東芝は法的責任を認めた」「東芝は組織ぐるみで不正に関与した」とみなされ、かえって非難の声が高まった（そのため、東芝は多額の費用を投じて弁護士らを雇い大規模なロビイングを行わざるを得なくなった）。

逆のケースは、2006年に起きたシンドラー社（本社：スイス）のエレベーター事故への対応だった。乗降中だった高校生が急に上昇し始めたエレベーターに挟まれて圧死したこの事故では、事故が発生した公営マンション「シティハイツ竹芝」のある港区からの面会要請をシンドラー社日本法人が拒否した。さらに、区が開いたマンション住人への説明会に「捜査に影響する」という理由で2回とも欠席し、謝罪会見も行わなかった。その一方で、「シンドラーはエレベーター業界で世界第2位であり、製品は業界の高い基準で設計されている」などとするケン・スミス社長名のコメントを発表したことで激しい非難を招いた。シンドラー社のこうした一連の対応は、欧米の危機管理としては特段に落ち度のあるものではなく、「事故原因がはっきりしない時点で社長が会見を開いて謝罪の言葉を述べる」のは賠償責任を問われかねない事案であり、法務部としては絶対に避けたい事態だったと推察される。しかし、日本国内では理解されることはなく、「無責任」「逃げている」「遺族感情を逆なでするもの」などといった批判の声が上がった^(注28)。なお、シンドラー社は2016年に日本市場から撤退した。

こうした文化的な背景の違いを理解せず、とりあえず頭を下げたのが「前川リポート」だったと位置付けることもできる。つまり、執筆者にとっては「前川リポート」が経済学的に正しいかどうかは二の次であり、とりあえず低姿勢を示すことで米国側の怒りを鎮めようとしたのではないかという解釈だ。「前川リポート」は、後の「日米構造協議」（SII: Structural Impediments Initiative）に見られるように、結果的には対日要求をエスカレートさせただけで逆効果だったが、執筆者らが日米関係の悪化を憂いていたのは事実だろう。そうであれば、Krugman（1996/1997, 邦訳p. 106）で挙げられているように、「経済学者がしゃしゃり出てきて、そこに書かれた議論はすべて大学の経済入門の教科書に出てくる有名な誤解ばかりであり、国民経済計算の初歩を知らないから主張の柱が矛盾したものになっていると指摘する」と指摘自体は正しく論理的に否定できないとしても、現場の苦勞を「なにも知らないくせにもったいぶった発言をするとんでもない連中だと、（執筆者が—引用者）経済学者をけなすように」なっても不思議ではない。「基礎を勉強しなごうと、経済学入門の教科書を手」にすることは少なくともないだろう。そして、彼ら（「識者」とみなされている人びと）が「おなじように誤解している聴衆に向かって、経済学者の悪口を」いえば、「経済学者はろくにものを知らないという見方が強まり、経済学を学んでいない人たちがますます、経済問題の専門家を自任して発言するようになり、このサイクルが強まる」という懸念がある。

「物も言いようで角が立つ」というが、間違いは間違いとして指摘しつつ、不必要に相手の感情を

逆撫でしないように配慮する必要があるだろう。ぐうの音も出ないほど完璧に論破されたとき、相手を激しく憎んだり逆恨みしたりすることがある。これには、人間の自己防衛本能や認知の仕組みが深く関わっているとされる。

人間には「自分は正しい」「自分は有能だ」と信じた強い欲求（自己肯定感）がある。例えば、「私はバカだから」といわれたとき、「ええ、そうですね」と肯定すれば相手は激怒するだろう。あれは、「いえいえ、そんなことはありませんよ」と否定してくれることを期待していつているわけだ。完膚なきまでに論破されると、自分の知性や人格そのものが否定されたとして受け取られてしまうことがある。自分のプライドが深く傷つけられた状態を自己愛的負傷（Narcissistic Injury）ないし自己価値の脅威（Threat to self-esteem）といい、この痛みから逃れるために、原因を作った相手を「悪者」に仕立て上げて自分の心の平衡を保とうとする。

自分の信じていたことが否定されると、心の中に強いストレス（認知不協和：Cognitive Dissonance）が生じる。「自分は正しい」という認識と「論破された」という事実が矛盾した状態が生じたとき、「自分が間違っていた」とさっさと認識を改めれば解消されるが、負けを認めるのは苦痛なので、あれこれ理屈をこじつけて相手を攻撃することで、不快感を解消しようとする。イソップ寓話の「キツネとブドウ」で何度ジャンプしてもブドウに届かなかったキツネが「どうせあのブドウは酸っぱいに決まっている」と負け惜しみをいうのと同様の心理だ。本人も負け惜しみの屁理屈だとわかっているのに、指摘されると激怒する。

さらに、他人の前で論破された場合、事態はさらに深刻となる。衆人環視の中で「無能」のレッテルを貼られるのは、社会的評価の失墜を意味し、生物学的に生存を脅かすリスクとして認識される。近年の研究では、「自分の行為が良くなかった」と捉える罪悪感（Guilt）は人びとを適応的に導くが、「自分そのものがダメだ」と感じる恥（Shame）は内省（反省）ではなく外部への攻撃性（怒り）や抑うつに転じ易いことが明らかになっている。

また、強い信念を持っている人に対し、誤りをデータや論理で修正しようとする、かえって元の信念を強固にしてしまう現象＝バックファイア効果（Backfire Effect）も知られている（異論もある）。

このように、相手が逆恨みするのは、論理で負けたことを認めたくないがゆえに、「論理の土俵」から「感情の土俵」へすり替えようとしているからだと考えられる。したがって、相手をやり込めたり恥をかかせることを目的とするのではなく、相手の認識を改めてほしい場合、あえて相手に「逃げ道（面目を保つ余地）」を残すという対応が好ましいといえるだろう^{（注29）}。スタイルにもよるが、学者（研究者）の場合、議論は事実（データ）と論理のみに基づいて展開されるのであり、そこに手加減などは一切ない。そういった流儀に馴染みがない場合、「あなたの意見は初歩的な無知によるありがちな間違いだ」と容赦なく指摘されるのは相応の見識を有していると自負していればいほど認め難いものであり、恥をかかされたと憤るのは心理学的ないし認知理論的に無理もないわけである。経済学者はそういった事情に無頓着だったかも知れない。

8. 結論

石破氏は、外国から日本への直接投資が非常に少ないことを憂慮し、日本への投資を増やして雇用を増やすべきとの認識を示した。だが、経常収支+（外貨準備増減を含む広義の）資本収支=0という国際収支の恒等式を踏まえれば、経常収支黒字国である日本は同時に資本収支赤字国（=資本輸出国）なのであり、日本への外国からの直接投資が少ないこと自体は何ら問題ではない。また、新古典派的な立場からいえば、直接投資は「どこで雇用が生まれるか」「どの産業で雇用が生まれるか」には影響するものの、マクロ的には雇用を新たに作り出しているわけではない。その意味において、石破氏が日本への直接投資を増やす施策を講じたとしても、それで日本の雇用機会が増えることはなかっただろう。そもそも、雇用を増やしたければ、短期的には財政出動するなどのオーソドックスなマクロ政策を採用すればよい。老朽化したインフラの更新や災害に強い国づくりなど政府が財政面で手当てすべき課題はいくらでもあるはずだ^(注30)。雇用を創り出すことは確かに「極めて重要なこと」（石破氏の答弁）だが、力を入れるべきところを間違えているといわざるを得ない。

松下電器（現パナソニック）の創業者である松下幸之助氏が述べたように「民主主義国家においては、国民はその程度に応じた政府しか持ち得ない」のである^(注31)。結局のところ、有権者の側が経済学の基礎的な内容についての正しい知識を持って、政治家の根拠のない話に踊らされないようにするしかないだろう^(注32)。

Krugman (1993, p.26) では、「誰かが『競争力』について話すのを聞いたときにうんざりするように学部生に教えることができれば、我が国に対して我々は多大な貢献をしたことになるだろう」（拙訳）と述べられている。だが、そうした常識の誤りを見抜くために学生たちが最先端の高度に数学化された経済理論について学ばなければならないわけではない。数世紀前のヒュームやリカードゥによる経済メカニズムに関する洞察は依然として最も重要であり、そういった基礎（経済学的なものの見方・考え方）を学生にしっかり理解してもらうことが経済リテラシーの底上げにつながる第一歩なのだ^(注33)。

有権者の経済リテラシーが高く、立候補者が経済学的に間違ったことをいうと当選できないような状況になれば、政治家は態度を改めて経済学を真面目に学ぶようになるかも知れない。そうなれば、貿易戦争のような経済学的に無意味なばかりか有害ですらある事態は回避できることだろう^(注34)。

(注)

(注1)この点については、長野(2018)などで繰り返し述べてきたが、経常収支の赤字を企業の「経常利益の赤字」のように誤解するケースもあるようだ。企業の赤字と貿易赤字との違いについては、例えば、菅原(2013, pp. 55-69)を参照。なお、IMF 自体が経常収支の赤字の意味を解説している(Ghosh & Ramakrishnan, n. d.)。わざわざ解説する必要があるということは、「経常収支赤字=損失=悪」といった誤解がそれだけ常識化していることの表れともいえる。

(注2) 経常収支は、貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の和である。近年の日本については貿易・サービス収支はマイナスで、所得収支と経常移転収支の合計がプラスであって、差し引きプラスとなっている。したがって、貿易・サービス収支を経常収支と近似的に等しいとみるのは符号が反対になっているので現状では必ずしも妥当ではない。なお、貿易・サービス収支が赤字であることを「日本は稼ぐ力がなくなった」「日本はもはや貿易立国ではない」などと評するむき(例えば、篠崎, 2024 や加谷, 2025)もあるが、高度経済成長期に遡っても日本の貿易依存度は10%程度にとどまっており、(西)ドイツの半分程度だった。日本は、そもそも「貿易立国」ではなく米国と同様に内需主導型の経済構造なのだ。この点については、吉村(2013)や小川(2018)を参照。

(注3) かつては「直接投資は悪」という見方が支配的だった。小宮(1994, pp. 274-275)では、「直接投資が投資本国と投資先国の経常収支にどのような影響を与えるかについては、(中略)1970年代に多国籍企業問題に関してさかんに論じられたが、その議論は概して混乱しており、理性的なものというよりは感情的(emotional)なものであった」とされ、投資本国である「米国の労働組合は多国籍企業の海外投資は本国内の雇用を減らし賃金水準を下げるので望ましくない、という立場」から「対外直接投資は海外子会社から本国への輸出を増やし、本国の経常収支を悪化(赤字化—引用者)させると論じた」と指摘されている。他方、マルクス主義の立場から「多国籍企業を通じる『帝国主義』、『新植民地主義』に反対する」人びとは「先進国から開発途上国への直接投資に反対するという立場に立ち、直接投資は(中略)投資先国の経常収支を悪化(赤字化—引用者)させると論じた」とされる。だが、直接投資が投資本国と投資先国の経常収支を同時に悪化(赤字化)させるというのは論理的にあり得ない。2国間で考えれば、片方の国の経常収支赤字は他方の国の経常収支黒字を意味するからだ。米国の労働組合とマルクス主義者の上述のような主張について、小宮氏は「『直接投資』は『悪である』というイデオロギーからの性急な結論にすぎない、と評すべきであった」としている。この点については、小宮(1975, pp. 329-332)も参照。円高によって日本企業の海外移転が進んだ1980年代後半以降、経営学者らが唱えたい

いわゆる産業空洞化論も「直接投資は投資元国の雇用を減らす」と想定する直接投資悪玉論の系譜に属するといえる。

(注4) ドナルド・トランプ米大統領(当時)は2017年11月6日、都内で安倍晋三首相(当時)とともに日米経済界のトップらと会合した際、トヨタ自動車をはじめとする日本の自動車メーカーやデンソーなどの自動車関連企業のトップに対して、米国での生産拡大を求める発言をした。トランプ氏は、日本のビジネスリーダーたちを「ビジネス界のロックスター」と称賛しつつ、次のように述べた。

Try building your cars in the United States instead of shipping them over.

That's not too much to ask.

このトランプ氏の発言は、日本から米国への自動車の輸出は米国の雇用を損なうが、日本の自動車メーカーが米国に工場を建てれば米国の雇用創出に役立つという「常識的な」認識に基づくものと解釈できる。トランプ氏の経済問題に関する考えは極めて「常識的」なのだ。

Trump lashes out at 'unfair' Japan trade ties, BBC, November 6, 2017

(最終閲覧: 2026年01月15日)

<https://www.bbc.com/news/business-41882482>

トランプ氏は、2期目の大統領就任演説で次のように述べた(下線は引用者)。

Today, I will sign a series of historic executive orders. With these actions, we will begin the complete restoration of America and the revolution of common sense. It's all about common sense.

The Inaugural Address, The White House, January 20, 2025

<https://www.whitehouse.gov/remarks/2025/01/the-inaugural-address/>

ここでいう「常識の革命」(revolution of common sense)とは、要するに、政策運営を専門家の意見など無視して「常識」でやっていくという意味だが、少なくとも経済問題、特に、国際貿易や国際金融は「常識」で論じられるようなものではない。

(注5) もっとも、直接投資が常に歓迎されるとは限らない。日本のGDPは高度経済成長末期の1968年に米国に次ぐ世界第2位となったが、1980年代には、「戦争で負けた日本は経済戦争で米国に復讐しようとしている」といった警戒論も根強かった。1989年09月のソニーによるコロンビアピクチャーズの買収が「文化侵略だ」と物議を醸し、翌月の三菱地所によるロックフェラーセンターの買収は「米国の魂を買った」として大きく非難を浴びた（三菱地所が「買った」のだから、当然「売った」米国の企業が存在するわけだが）。

近年では、日本製鉄によるUSスチールの買収が経営陣と従業員の双方が歓迎しているにもかかわらず、バイデン政権下で「国家安全保障と供給網へのリスク」を理由として政治的に横やりが入って頓挫しかけたのは記憶に新しい。これは、大統領選挙を控えてバイデン大統領（当時）が全米鉄鋼労組（USW）の支持を必要としていたというのが実際のところだ。なお、買収に強固に反対していたUSWの会長は、USスチールを日本製鉄の提示額よりも安い値段で買収したがっていたクリーブランド・クリプスの出身であり、同社寄りの立場を取っていたとされる。

(注6) BPM5からBPM6への切り替えについては、日本銀行国際局（2013）及び徳原（2024）を参照。

(注7) 筆者が放送大学の客員教授として2022年の11月に「国際経済の常識と非常識」という科目を担当した際のエピソードを紹介したい。ある受講生から「いま、先生は経常収支と資本収支を足せばゼロになるといったが、そうならない国も2つや3つぐらいあるのではないか？」と質問を受けてやや面食らったことがある。恒等式ということは、 $(a+b)^2=a^2+2ab+b^2$ と同じく必ず成り立つのであり、例外はない。なお、翌年度は国際収支表について解説する際に複式簿記の原理について追加資料を配付して詳しく説明したので、同様の質問は出なくなった。

(注8) 小宮（1994, pp. 222-223）でも指摘されているが、こういった基本的な恒等式は、貿易交渉の最前線に立つ人たちにも意外なほど知られていない。Krugman（1993, p. 13）では、ISバランスについて次のようなエピソードが述べられている。

A number of years ago, when I was on the staff of the Council of Economic Advisers, I found myself obliged to defend the CEA free-trade position in a meeting in which most people were much more senior than I. Among them was the then U.S. trade representative. At one point, I tried to emphasize the domestic origins of the U.S. trade deficit by referring to the point that the trade balance equals the difference between

domestic saving and domestic investment. Ambassador Brock was polite. “That’s an interesting theory,” he said.

Of course, the identity $X - M = S - I$ is not a theory. It is one of the few things in international economics about which we are absolutely sure.

ここで、2008年のノーベル経済学賞受賞者でもある Krugman 教授が Brock 大使に説明を試みたのは、

$$\begin{aligned} \text{輸出 (eXport)} - \text{輸入 (iMport)} &= \text{貿易収支 (}\equiv\text{経常収支)} \\ \text{貯蓄 (Saving)} - \text{投資 (Investment)} &= \text{国内の貯蓄投資差額} \\ \text{貿易収支 (}X - M\text{)} &= \text{国内の貯蓄投資差額 (}S - I\text{)} \end{aligned}$$

という関係であり、貿易赤字 ($X < M$) が発生しているということは、国内で貯蓄が不足し、投資が上回っている ($S < I$) ことの裏返しであるという「会計上の恒等式」だ。

このエピソードでは、当時の通商代表 (Brock 大使) がこれを「興味深い理論 (theory) だね」と返したことに對し、著者 (Krugman) は「これは理論ではなく、数学的に必ず一致する定義=恒等式 (identity) である」と (皮肉を込めて?) 指摘している。

(注9) 資本収支が黒字であることを「おカネを借りている」と述べたが、これは消費者金融からの借金とは意味が違う点に注意が必要だ。例えば、日本企業が米国に工場を建てたからといって、米国が日本に対して投資分を返済する必要はない。その意味において米国を「借金まみれ」と形容するのは誤解を招くものだ。

(注10) ビッグスリー (GM・フォード・クライスラー) が小型車を生産しなかったのは、小型車生産のノウハウがなかったことももちろんあるが、利益率の低い小型車への生産転換に経営陣も労働組合 (全米自動車労組 [UAW]) も乗り気ではなかったことが挙げられる。彼らは、日本車に負けない小型で燃費の良い国産車を開発するのではなく、ロビイングを通じて日本車の輸入制限を求めるという政治的な対抗策を選んだ。

(注11) このような解釈としては、経済企画庁の調整局長として「前川リポート」の取りまとめに当たった赤羽隆夫氏の見解がある (赤羽, 1993b, p. 98 を参照)。小宮 (1994, p. 153) では「そのような国際収支理論は、国際的にまったく通用しない (『国際競争力』がない?) だろう」と指摘されている。確かに、貿易は交換であって競争ではないから、国際競争力はそもそもない。

(注12) IS バランス式の導出過程を示しておこう。

政府と海外を含む開放経済では、国民所得恒等式は

$$【1】 \quad Y=C+I+G+(X-M)$$

と示される。この式の意味するところは、「生産された所得Yは、消費C、投資I、政府支出G、純輸出(X-M)として使われる」ということであり、支出側からの見方だ。

次に、同じYを「家計・企業がどう分配するか」という側面から見ると、

$$【2】 \quad Y=C+S+T$$

と書ける。ここで、S：民間貯蓄、T：租税である。この式は、「所得は消費C、貯蓄S、租税Tに振り分けられる」という恒等式だ。

さて、【1】と【2】の左辺はどちらも同じYなので、

$$C+I+G+(X-M)=C+S+T$$

と書き直すことができる。この式の両辺からCを消去すると、

$$I+G+(X-M)=S+T$$

となる。

最後に、(S-I)を左辺に残して式を整理すれば、IS バランス式

$$【3】 \quad S-I=(X-M)+(G-T)$$

を得る。以上は、中学校1年生レベルの式変形に過ぎず、特に難しいものではない。

(注13) 財政収支がゼロであることはしばしば、財政収支の「均衡」と呼ばれるが、歳入＝歳出であることは経済学的にはいかなる意味でも「均衡」ではない。経済学における均衡は、需給均衡か主体均衡（効用極大化や利潤極大化）かどちらかであり、歳入＝歳出はどちらでもないからだ。その意味において財政収支の「均衡」は政策的に目指すべき目標ではあり得ない。経済政策で重

視すべきなのは、失業とインフレーションである。失業率と物価上昇率をできるだけ低く抑えるように、政策当局はマクロ経済政策（財政政策や金融政策）によって有効需要をコントロールするのであり、有効需要が不足する不況期には財政支出を増やして（財政赤字を拡大して）有効需要を補うべきというのが教科書的な模範解答だ。いわゆる緊縮財政は「財政規律」の名の下に「歳入が減る不況期には歳出を減らして財政収支を『均衡』させるべきだ」とするものだが、そのような政策は有効需要をさらに減らして不況を深刻化させる点で誤っている。結果的に、景気の悪化によって税収はさらに減り、目指した財政収支の「均衡」も達成できない。家計の場合は「収入が減れば節約して支出を抑える」のが合理的だが、国（政府）は企業や家計と同じではなく、財政を家計と同様に考えるのは間違いだ。

(注14) 小峰（1997, pp. 211-213）でも指摘されているように、バブル崩壊後の1990年代には「世間では貿易が黒字だといっているが、うちの会社は赤字だ。貿易黒字の儲けは一体どこに消えたのか？」といった声が聞かれた。しかし、貿易の黒字は「儲け=利益」ではないので、消えたわけではなく、最初から儲けなどないだけの話だ。ISバランスで捉えれば、「貿易が黒字なのに景気が悪い」のではなく、「景気が悪いから貿易が黒字」なのであり、何ら不可解な事態ではない。赤羽（1993b, p. 94）では、「わか国が貯蓄超過なのは経常黒字だからで、その逆ではない」と述べてISバランスの恒等式を貿易収支（ $X-M$ ）が先に決まって、それに等しくなるように国内の貯蓄投資差額（ $S-I$ ）が決まるとされている。だが、そうした解釈だと「貿易黒字（ $X>M$ ）で『儲かる』と景気が悪くなる（ $S>I$ ）」と結論せざるを得ないだろう。

なお、「貿易黒字として入ってきたおカネが資本収支の赤字として出ていく」のではなく、「資本収支の赤字として出て行ったおカネが経常収支の黒字として戻ってくる」というのが経済学的には正しい理解である。この点については、長野（2019, pp. 50-55）ほかを参照。

(注15) もちろん、「米国全体としては雇用が増えている」といっても、実際に失業した自動車労働者の慰めにはならない。また、地元の選挙区で失業者が増えれば、政治家は「マクロ的には雇用は増えているので問題ではない」といって済ませるわけにもいかないだろう。経済学者に反省すべき点があるとすれば、そういった「当事者の視点」が希薄で「森を見て木を見ない」傾向があるところだろう。

(注16) 以上は、新古典派的な立場からの解釈であり、ケインズ派の立場からはまた違った見方となる。ケインズ派の世界では、(i) 短期では価格や賃金が硬直的（ないし粘着的）で調整が遅い、(ii) そのため、総需要（AD）が不足すると失業が発生する、(iii) 逆に、需要が増えれば企業

は生産を増やし、雇用も増える。つまり、総供給曲線は右上がりであり、短期では AD 曲線が右に動けば GDP も雇用も増えるという立場だ。日本企業が米国に工場を建てた場合、ケインズ派の立場では、次のように解釈される。まず、工場建設は「新しい需要」を生む。日本企業が工場を建てると、建設投資、設備投資、地元の下請け企業への発注、労働者への賃金支払いなどが発生する。これらはすべて新しい総需要 (AD) であり、「AD が増える → GDP が増える → 雇用が増える」というメカニズムが働く。ケインズ派は乗数効果を重視するので、工場で雇われた労働者が消費を増やし、その消費が他の企業の売上を増やして、その企業がさらに雇用を増やすといった波及効果が起きるため、工場建設は直接雇用以上の雇用を生むと考える。新古典派は「失業は一時的で、いずれ労働市場は均衡に戻る」と考えるが、ケインズ派は違う。不況期には「需要不足による失業」が存在し、その状態では、工場建設は本当に新しい雇用を生む。つまり、工場がなければ失業したままだった人が、工場が建ったおかげで就業できると解釈するわけだ。まとめると、ケインズ派の立場では、日本企業が工場を建てることは、地域コミュニティの維持に役立つだけでなく、マクロ的にも雇用を増やす。特に、不況期（有効需要が不足して失業率が自然失業率を上回っている状況）では、工場建設は「純粋な雇用創出」とみなされる。もっとも、経常収支が赤字であれば、一般には景気がよく失業率は自然失業率を下回っているだろう。

(注17) 速水 (1993) では、「わが国の対外黒字は国際政治の現実の中で問題化しているわけであり、単なる貿易問題としてではなく、欧米の雇用問題とか、国家外交全体の見地で考えるべき問題なのである」とされつつ、「失業の輸出」論の立場から日本の経常収支黒字の削減が必要と論じられている。後に第 28 代の日本銀行総裁となり、円高至上主義の立場から「良いデフレ」論を唱えて金融緩和を頑なに拒否した速水氏の主張には経済学的に見て的はずれなものが目立つが、これもその 1 つである。バブル崩壊後の 1990 年代には日本の失業率が高まったが、当時日本は世界最大の貿易黒字国であった。もし、失業が貿易黒字国から赤字国へと「輸出」されるのであれば、日本に失業を輸出できる国は存在しなかったはずだ。「失業の輸出」論が論理的にも実証的にも破綻していることについては、長野 (2007) ほかを参照。

(注18) 「前川リポート」の全文はオンラインで公開されており、以下のリンクから閲覧できる。

前川リポート全文 (駒澤大学サイト)

<https://www.komazawa-u.ac.jp/~kobamasa/lecture/japaneco/maekawarep.htm>

前川リポート全文 (世界と日本データベース)

<https://worldjpn.net/documents/texts/JPUS/19860407.O1J.html>

(注19)「前川リポート」から該当箇所を抜粋しておこう。

一. 基本認識

1. 我が国経済の置かれた現状

我が国の大幅な経常収支不均衡の継続は、我が国の経済運営においても、また、世界経済の調和ある発展という観点からも、危機的状況であると認識する必要がある。

2. 我が国の目指すべき目標

今後、経常収支不均衡を国際的に調和のとれるよう着実に縮小させることを中期的な国民的政策目標として設定し、この目標実現の決意を政府は内外に表明すべきである。

二. 提言

2. 国際的に調和のとれた産業構造への転換

(2) 直接投資の促進

海外直接投資は、我が国の対外不均衡の是正と投資先国の経済発展の上で重要な役割を果たすものである。近年、海外投資は急速な拡大傾向にあるが、今後、国内雇用・経済への影響等に配慮しつつ、これを積極的に促進すべきである。

(注20) 小宮 (1994, p. 272) では、対日直接投資を積極的に推進すべきとした「前川リポート」について、「もし直接投資が投資本国の貿易黒字の削減に役立つと考えるのであれば、それは論理的には投資先国の赤字削減・黒字増加に寄与するということであり、日本にとって貿易黒字削減が緊急な政策課題と考えるのであれば、『対日直接投資は極力抑制する』というべきではなかろうか」と指摘されている。これは、経済学以前に論理的に考えれば当然そうすべきである。にもかかわらず、「対日直接投資を増やすべき」としたのは、「前川リポート」の執筆者が論理的ではなく情緒的に「それらしいこと」を述べただけではないのかという疑念を生むものだ。赤羽隆夫氏は小宮氏の批判を「小宮理論」と呼んであたかも経済学のメインストリームから外れた小宮氏の個人的見解であるかのように非難したが、小宮氏の見解は基本的には国際マクロ経済学の標準的な学説を踏襲したものに過ぎなかった。実際、小宮氏自身も、『貿易[経常収支]不均衡は経済全体の貯蓄額から投資額を差し引いた額に等しい』ということは、国際マクロ経済学の常識であり、何も『小宮理論』と銘打つほどのものではない(小宮, 1994, p. 221)、「私がこれまで日米

の経常収支不均衡について述べてきたことの大部分は、国際マクロ経済学の常識にすぎず、私がオリジナリティを主張しようところはわずかしかない」（小宮, 1994, p. 224）、「私がこれまで日米の経常収支不均衡問題について述べてきたことの大部分、あるいはそれらの基礎である理論は、国際マクロ経済学の標準的な理論にすぎない」（小宮, 1994, p. 291）と述べているように、国際マクロ経済学を学んでいけば、小宮氏による「前川リポート」への批判はごく当たり前の話なのだ。むしろ、岩田（1995, pp. 48-49）で指摘されているように、経常収支を長期的・趨勢的な部分と短期的・循環的な部分とにわけて、長期的・趨勢的な部分に関しては新古典派理論、短期的・循環的な変動に関してはアブソープション・アプローチなどを援用するといった理論の適用の巧みさといった点で小宮氏のオリジナリティもある。少なくとも、貿易摩擦問題を経済学の標準的な学説に依拠してここまで明快に論じたのは、小宮氏が初めてとあってよいだろう。

（注21）国際収支表は、企業会計でいうところの貸借対照表（B/S）や損益計算書（P/L）ではなく、キャッシュ・フロー計算書（C/S）に近い。キャッシュ・フロー計算書と国際収支表には、構造的な共通点が2つある。1つは、「フロー（流れ）」を記録しているところである。どちらも、「ある一定期間」に行われたお金の出入りを記録するものであり、貸借対照表（B/S）のような「ある時点での残高（ストック）」を示しているわけではない。もう1つは、「活動別」の構成が似ている点が挙げられる。

国際収支表の項目	C/Sの項目	内容の共通点
経常収支	営業活動による C/S	本業（貿易やサービス）でどれだけ「稼いだ」か
金融収支（BPM5では「資本収支」）	投資/財務活動によるC/S	資産をどれだけ買ったか、資金をどう調達・運用したか

「輸出（収益）－ 輸入（費用）＝ 貿易・サービス収支（利益）」と考えるなら、国際収支表はP/Lに近いように思えるが、そういった捉え方は誤っている。決定的な違いは金融取引の扱いだ。P/Lの場合： おカネを貸し借りしたり、株を買ったりしても、それは「収益」とはならない。一方、国際収支表の場合： 外国の株を買ったり、対外融資をしたりといった「資産の移

動」もすべて記録する。つまり、実物の取引（モノ・サービス）だけではなく、「おカネの動きすべて」を網羅するという点で、P/L よりも C/S に近い性質を持っている。ちなみに、B/S に相当するのは「対外資産負債残高」である。国際収支表が「今年、海外といくらおカネをやり取りしたか」を表すのに対して、対外資産負債残高は「今、日本全体で海外にいくら資産（債権）があり、いくら借金（債務）があるか」を示すものだ。なお、小峰（1997, p. 207）では「国際収支は企業の『損益計算書』に相当するフローの状況を示すもの」との認識が示されているが、いま見たように、国際収支表は C/S に近いものと捉えるべきだろう。付言すれば、小峰（1997）は全体としては国際マクロ経済学の標準的な学説に依拠して常識論の誤りを丁寧に指摘している良書である。BPM5 に準拠した国際収支表については、須田（1996, pp. 111-123）も参照。

（注22）もっとも、中学レベルの知識が不足していたと思われる事案もある。東日本大震災後に全国の原子力発電所が操業を停止し、大規模停電への懸念から節電が強く求められた。当時、東京都知事だった石原慎太郎氏は「自動販売機とパチンコ屋がべらぼうな電力を喰っている」と非難した。だが、石原氏は、kW と kWh の区別がつかず、的外れな指摘だった。

「石原知事定例記者会見 平成23（2011）年9月2日（金曜） 15時01分～15時25分」, 東京都, 2011年09月08日更新（最終閲覧：2025年12月24日）

<https://www.spt.metro.tokyo.lg.jp/tosei/tokyoto/profile/gaiyo/rekidai/20121031/kaiken/kako23/110902.html>

『「自販機、パチンコやめちまえ」 石原都知事の発言が大反響』, J-CAST ニュース, 2011年04月11日 20:07 配信（最終閲覧：2025年12月24日）

<https://www.j-cast.com/2011/04/11092759.html?p=all>

「自販機などの節電強化、都知事『首都圏自治体で要請へ』」, 朝日新聞デジタル, 2011年04月16日00時06分配信（最終閲覧：2025年12月24日）

<https://www.asahi.com/special/10005/TKY201104150540.html>

「石原慎太郎氏の『パチンコ、自販機』発言で判るこの国の理科と社会のレベル」, creativeability のブログ, 2011年04月11日配信（最終閲覧：2025年12月24日）

<https://creativeability.hatenablog.com/entry/20110411/1302526705>

米国でも事情は同様だ。トランプ大統領はグリーンランド領有に強い意欲を見せているが、ホワイトハウスが「ペンギンを受け容れよ」というコメント付きで X（旧 Twitter）に投稿した

画像は大炎上した。なぜなら、AIが生成したと思われるその画像の中ではトランプ大統領が星条旗を持ったペンギンと一緒にグリーンランドの山に向かって雪原を歩いていたからだ。ペンギンは主に南極の周辺に生息しており、北半球ではガラパゴス諸島でしか見かけない。当然、北極に近いグリーンランドにペンギンはいない。そのため、「地理の基礎ぐらい学んだ方がいい」などと批判されてしまったのだ。画像そのものはトランプ大統領が生成したわけではないだろうが、投稿したホワイトハウスのスタッフが「グリーンランドとペンギン」という組み合わせに何の違和感も覚えなかったことはおそらく確かだろう。

「地理の基礎ぐらい学んだ方がいい」トランプ氏がペンギンと歩く画像に絵ツッコミ。
 ホワイトハウスが反論, BuzzFeed Japan, 2026年01月27日 06:35 配信
<https://news.yahoo.co.jp/articles/410da461dd3ccfa343e6255bebe1faa633e5f42f>

(注23) 菅原 (2013, p. 43) で指摘されているが、2012年01月25日に放送されたNHK解説委員室「時論公論」において今井純子解説委員(経済・消費者政策担当)は「日本貿易赤字国に転落」と題して、2011年に東日本大震災の影響で31年ぶりに日本が貿易赤字となったことを「転落」と呼び、「日本は、これから、どうやって『稼ぐ力』を取り戻すか、重い宿題を背負うことになります。(中略)豊かな生活を守るためにも、貿易赤字に転落した事態を重く受け止め、政府も企業も対応を急いでほしいと思います」と述べたとされる。経常収支が赤字になると「転落」で「稼ぐ力」(定義不明)を失うのなら、1980年代から経常収支赤字を一貫して計上している米国は「転落」し続けて疾うの昔に「稼ぐ力」を失っているのではないだろうか？ それなのに、どうして米国はGDP世界一の経済大国でいられるのだろうか？ NHKの記者である今井解説委員は、そのことに何の疑問も抱かないのだろうか？ 経常収支の黒字が「利益」であるなら、1997年のアジア通貨危機の際に、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国といった国々の経常収支がそれまでの赤字基調から黒字に反転した(Current Account Reversal)のは、それらの国々が「儲かった」とでもいうのだろうか？ また、2007年に米国の経常収支は7,103億ドル(対GDP比5.06%)の赤字だったが、2008年にはいわゆるリーマン・ショックの影響を受けて経常収支赤字は6,800億ドル(4.74%)へと減少した。「貿易の黒字は利益で、赤字は損失」とする立場では、「米国の損失が減った」=「米国の経済状態はリーマン・ショックの影響で良くなった」という解釈になるはずだろう。

(注24) Peter Navarro氏(カリフォルニア大学アーバイン校ビジネススクール教授/公共経営学)は、世間的には「経済学者」とみなされている。山下(2018)でも言及されているように、Navarro氏は、 $Y=C+I+G+X-M$ という「GDP(Y)がどのように支出されるのか」を表す恒等

式を「GDPの構成要素を表すもの」と誤解し、「高率の関税を課して輸入(M)を減らせば、米国のGDPはその分増えて雇用が注み出される」と公言している(Navarro & Ross, 2016, p.5, pp.17-18, p.20)。こうした解釈はマクロ経済学を学び始めたばかりの学生にしばしばみられる誤解であり、「(こんな基本もわかっていないのに)彼はどのようにしてハーヴァード大学で経済学の博士号(Ph.D.)を取得できたのか?」と疑問の声が上がる(Ikenson, 2017ほか)。だが、Navarro氏のアイディアを実行に移したトランプ大統領にとっては「彼はアメリカを再び偉大にするためによくがんばっている」と全米の有権者にアピールできればよいわけである。

なお、Ball (2018, August 23)によれば、全世界でベストセラーとなった経済学の教科書(*Macroeconomics*)の著者として知られるGregory Mankiw氏(ハーヴァード大学経済学部教授/マクロ経済学)は、Navarro氏の識見について

You could make a list of the most prominent economists in the world,
and Peter Navarro wouldn't be on it. His views are very, very far from the mainstream.

と評したとされる。Mankiw氏は保守穏健派として共和党の経済顧問を長年務めてきたが、米国の分断を煽るようなトランプ大統領の言動と同氏の暴走を止めようとし、近年の共和党の対応への不満により2019年に共和黨員を辞めている(Mankiw, 2019)。

(注25) 長野(2018, p.95及びp.103)で述べたが、米国の政治学者Anthony Downsが指摘したように、「政党は選挙に勝利するために政策を立案するのであって、政策立案のために選挙に勝利するのではない」(Downs, 1957/1980, 邦訳 p.29)。政治家は、当選して議席を得ること、さらに与党として党内の要職や閣僚ポストを確保することを念頭に、有権者の支持を得やすい政策(公約)を掲げることになる(当選後に公約を反故にする政治家が少なくないのは、当選してしまえば公約として掲げた政策はどうでもいいのからだ)。安全保障など基本的な領域で政策の一致を欠く政党間の連携や合流が「野合」や「数合わせ」と批判されることは少なくない。だが、先に述べた観点からすれば、当選を最優先する政治家の合理的行動として理解し得る現象であり、何ら不思議ではないといえる。

(注26) Krugman(1996/1997, 邦訳 pp.98-106)では、主に【要因1】から誤解が「常識」として広まる理由について説明している。Krugman氏が述べているように、「数値や数式で混乱ぶりを指摘しても、誤った見方にしがみつこうとする人が多く、なかには怒り出す人もいる」(邦訳 p.101)のだ。

(注27) 中国の景気悪化については、下記の記事を参照。なお、中国では若者の失業率が高くなり過ぎたので、2023年12月から現役学生を失業統計の調査対象から外している。

「中国で就職氷河期が加速…大卒者の5割が就職できない深刻な就職難の背景にある 習近平の『経済無策』」, 藤和彦 (経済産業研究所コンサルティングフェロー), 現代ビジネス (講談社), 2025年08月27日配信 (最終閲覧: 2026年01月14日)
<https://gendai.media/articles/-/156767>

「就職氷河期の中国若者、7月失業率17%…6000社応募しても『あなたの代わりはいる』と言われ」, 読売新聞ONLINE, 2025年09月02日 07:50 配信
(最終閲覧: 2026年01月14日)
<https://www.yomiuri.co.jp/economy/20250901-OYT1T50209/>

「中国 若者の失業率18.9%に悪化 経済減速のなか若年層の雇用厳しき続く」, テレ朝NEWS, 2025年09月17日 18:43 配信 (最終閲覧: 2026年01月14日)
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000453726.html

「『日本が中国の就職難、の受け皿に』 中国の大学生『卒業即失業』に専門家が私見」, 日刊スポーツ, 2025年12月27日 13時13分配信 (最終閲覧: 2026年01月14日)
<https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202512270000390.html>

(注28) シンドラー社の一連の対応については記事Aを参照。実は、欧米でも「謝罪が遅すぎた」ことが批判されたケースがある (記事B)。

2022年11月にニューヨーク発デリー行のエア・インディア機内でビジネスクラスの男性客が、酒に酔って高齢女性客に放尿した事件 (Air India “urination incident”) では、乗務員の対応が不適切だったと批判されたが、CEOであるCampbell Wilson氏が沈黙を続け、公式声明や謝罪を出すまでに時間がかかったことが問題視された。欧米の危機管理は、被害者への共感の表明は迅速に、法的責任を問われるような言動は慎重にという二段構えであり、このケースでは、事件は「乗客の迷惑行為」であり、会社の法的責任は限定的だったにもかかわらず、被害者への共感表明をすぐに出さなかったことが「危機管理ができていない」と批判されたわけである。

A. 「事件の経緯とシンドラー社の対応」, J-CAST ニュース, 2006年06月15日 18:55 配信

(最終閲覧：2026年01月21日)

<https://www.j-cast.com/2006/06/15001752.html?p=all>

B. Stanford expert breaks down Air India CEO's Ahmedabad crash statement: What bosses should learn about saying sorry?, ET Online, Last Updated: Jul 07, 2025, 08:41:00 PM IST

<https://economictimes.indiatimes.com/magazines/panache/stanford-expert-breaks-down-air-india-ceo-ahmedabad-crash-apology-what-bosses-should-learn-about-saying-sorry/articleshow/122301270.cms?from=mdr>

(注29) 認知的不協和については、Festinger (1962/1965) がこの分野の古典である。また、恥については、Gilligan (1996/2011) や Tangney & Dearing (2002) を、バックファイア効果については Nyhan & Reifler (2010) を、プライド (自己愛) が傷ついた時の反応については Kohut (1972/1987) を、交渉術・コミュニケーション論については Fisher & Ury (1981/1989) を参照。なお、バックファイア効果の普遍的妥当性については Wood & Porter (2019) が1万人規模の追試によって疑義を呈しており、現在では特定の政治的・宗教的文脈などを除き、限定的な現象であると解釈するのが一般的である。「ますます信じるようになる」という現象は、それを認めれば自分の人生を全否定するようなケースを除いて稀だということだ。

(注30) 1960年代の高度経済成長期に一齐に作られたインフラが、耐用年数 (一般的に50年程度) を同時に迎えており、その更新が急務となっている。厚生労働省のデータによると、全国の水道管のうち、法定耐用年数の40年を超えた「老朽管」の割合は年々上昇しており、主要都市の国道でも老朽管の破裂による大規模な道路冠水や陥没が相次いでいる。地中の水道管だけでなく、川を渡るための水管橋の老朽化も大きな問題となっており、例えば、2021年に起きた六十谷水管橋の崩落 (和歌山市) では、紀の川にかかる水管橋が橋を支える吊材の腐食により突如崩落し、市内約6万世帯が断水し、約14万人の市民生活が一週間近く麻痺する事態となった。2012年に発生した笹子トンネル天井板崩落事故では、中央自動車道のトンネル内で、天井板を固定していたアンカーボルトが老朽化により抜け落ちて約140mにわたって崩落し、9名が犠牲となった。2025年に埼玉県八潮市で流域下水道管の破損が原因で道路が大規模に陥没し、走行中のトラックが転落して運転手が死亡したほか、八潮市のみならず周辺住民約120万人に下水道の使用自粛が要請されるなど、大きな社会的混乱を招いた。

日本のインフラは、「一齐に作られたため、一齐に壊れる」というタイミングにある。日本のインフラの現状と課題については、例えば、岩城 (2025) を参照。

(注31) 私利私欲や党利党略ではなく、大所高所から天下国家を論じられる政治家は理想だが、国会議員が選挙区ごとの利害代表者のようになっている現行の選挙制度の下では難しい。谷口全平氏（元PHP研究所取締役、現客員）は、谷口（1994）において松下幸之助氏の政治観について次のように述べている。

しかし、そうした議会の姿を見て誰に投票すべきかを判断し、良識ある国会議員を送り出すのは、民主主義のもとでは結局は国民である。かつて松下幸之助は、『PHP』誌に、「国民が政治を嘲笑しているあいだは嘲笑に値する政治しか行なわれない」「民主主義国家においては、国民はその程度に応じた政府しかもちえない」という二つの言葉を毎号掲載し、国民一人ひとりがもっと自分のこととして政治に関心を寄せなければならないと呼びかけたが、家庭においても学校においても政治の大切さを啓発するとともに、何が正しいか、何が国民全体にとって利益となるのかを見極める眼を育てる教育が大切だと訴えたのである。

(注32) 例えば、1929年のニューヨーク株式市場での株価大暴落に端を発した世界大恐慌の際に米国のフーヴァー政権が米国の農業その他の産業を保護するためにスムート・ホーリー関税法によって広範な輸入品に高率の関税を課したことは失策だったというのが経済学者と経済史家の共通認識である（Whaples, 1995）。米国が高率の関税を課したことで相手国の報復関税を招き、貿易戦争の結果、世界貿易を6割も減少させたからだ。株価大暴落自体は防げなかったとしても、米国が高率の関税を課さなければ世界経済へのダメージはもっと少なく済んだらろうといわれる。そうなっていれば、ドイツでナチスが台頭することも、ひいては第二次世界大戦が勃発することもなかった蓋然性が高いとされる。スムート・ホーリー関税法については、全米の1,000名を超える経済学者が反対の請願書を提出したが、フーヴァー大統領はそれを無視して法案に署名した。請願書の最後には、“A tariff war does not furnish good soil for the growth of world peace.”と記されていたが、事態は実際彼らが憂慮したとおりに推移した（岡田, 2018）。

(注33) Krugman (1993, p. 26)を参照。ここでいう“the insights of Hume and Ricardo”とは、デイヴィッド・ヒュームの正貨流出入機構（PSFM: Price-Specie Flow Mechanism）とデイビッド・リカードウの比較生産費説（Comparative Advantage Theory）もしくは比較優位の原理のことだ。

18世紀の重商主義は「金銀の蓄積＝国の富」と考えていたが、ヒュームはこれに反論し、思考実験によって富の本質は生産にあると主張した。ヒュームは、次のように考えた。英国が貿易黒字で金が国内に流入すると、通貨供給量が増加し、その結果、（貨幣数量説に基づいて）国内の物価水準が上昇する。価格上昇により自国からの輸出品は高くなり、自国への輸入品は

相対的に安くなるため、輸入が増える。貿易収支が赤字に転じ、金は国外へ流出する。これにより通貨供給量が減少し、物価が下落する。つまり、価格変動を通じて輸出入が調整され、金の流入出は自然に均衡へ向かう。したがって、重商主義者が目指す金の蓄積は持続可能ではなく、国富ではあり得ないと説いた。このPSFMは、経済学史上重要な転換点であり、後の国際収支理論やマネタリー・アプローチの基礎となったとされる。なお、渡辺（2012）は、Triffin (1968)に主に依拠しつつ、ヒュームのPSFMを「ナンセンス」「誤り」と断じた。Triffinはブレトンウッズ体制の構造的な矛盾を指摘した「トリフィンのジレンマ」で知られている。「金との交換が約束された基軸通貨を発行する国（米国）が、世界経済の成長に必要とされる流動性を維持しようとして基軸通貨（ドル）の供給を増やすと、やがて自国（米国）の金の保有量を超えてしまい、基軸通貨（ドル）と金との交換可能性に対する懸念から基軸通貨（ドル）の信認が低下して基軸通貨の減価（ドル安）を招く。一方、信認を保とうとして基軸通貨（ドル）の供給を抑えると今度は流動性が不足して世界経済の成長を妨げてしまう」という話だ。渡辺氏はそれを援用してPSFMを批判したわけだが、PSFMの学説史上の意義はKrugman（2017, July 10）で

The exposition of this mechanism by David Hume in his 1752 “Of the balance of trade”, was a landmark in the development of economics — arguably the first real economic model, making sense of the real world (and giving important policy guidance) via a simplified thought experiment, basically a model despite the absence of explicit math.

と指摘されているように、単純化されたモデルを明示的に用いて経済問題を論じてみせたという点にある。複雑な経済問題を考える際に、本質的な要因のみに注目して（操作し易い）単純なモデルを組み立てて、そのモデルを踏まえて議論するというのは、今日の経済学の一般的なやり方だ。ヒュームのPSFMはそういったスタイルの先駆けとして意義を持つのであって、モデルが実際の金本位制をどれぐらい忠実にトレースできたかという現実的妥当性とは区別して論じるべきだろう。

（注34）新開（1994）でも指摘されているように、経済を論じる場合、相互依存関係、そして「回りまわって最終的にどこに落ち着くのか？」という視点が不可欠だ。しかし、そうした勘所を外した議論が目立つように思われる。

例えば、「経常収支の黒字を放置すると、際限なく円高が進行して日本経済は壊滅的な打撃を受ける」といった主張がリチャード・クー氏（野村総合研究所主席研究員）によって唱えられたことがある（クー氏は、1990年代の後半に日経フィナンシャル・ランキングなどで「人

気ナンバーワン」に選ばれたエコノミストである)。今日では、為替市場を動かしているのは投機的な資金であり、経常収支（貿易収支）の赤字や黒字は為替レートの変動要因としてはマイナーで「経常収支が黒字だからといって円高になる」わけではないが、それを無視しても、説得力に欠ける話だといわざるを得ない。なぜなら、円高が進めば日本からの輸出は不利になるので経常収支の黒字は減っていき、円高圧力は弱まっていくはずだからだ。まして日本経済（日本の輸出産業）が「壊滅的な打撃」を受けるほどの極端な円高であれば、日本からの輸出は激減しているであろう。にもかかわらず、円高が一本調子に進行するという想定は経済学的に合理化が困難だといわざるを得ない。

また、浜矩子氏（同志社大学ビジネススクール教授／国際経済学・国際金融論）は「日銀がこのまま金融緩和を続ければ、金利の低い日本から金利の高い米国へ日本中の資金が流出し、日本経済は資金が枯渇して『ミイラ化』する」と論じた（浜氏は、「世界恐慌が来る！」と警鐘を鳴らす著書を毎年のように刊行しているほか、「アベ政治を許さない」という立場から「アベノミクス」を「アホノミクス」「極限のファシズム経済学」と激しく非難したことで知られ、マスメディアへの露出度の高い人物の1人である）。これも経済学的にはあり得ない話だ。なぜなら、（単純化のために新古典派的な想定を採用して）金利を資金の価格と捉えれば、金利は資金の需給関係によって決まることになる。すなわち、日本の金利が低いのは資金の需要に対して供給が多いからだが、米国の高金利につられて日本から資金が流出していけば、日本での資金の供給超過は解消され金利は上昇に向かう。一方、米国で高金利なのは旺盛な資金の需要に対して資金の供給が不足しているからだが、高金利を狙って日本から資金が大量に流入すれば、資金不足は解消に向かい金利は低下する。最終的には、両国の金利は同じ水準に落ち着き、資金の移動は止むはずだ。日本から米国へ資金が移動し続けても、いつまでも日本は低金利で米国は高金利ということはある得ない。資金の需給関係を無視して、すべての資金が米国に出て行って日本経済が「ミイラ化」するなど論ずるのは、経済メカニズム（需要と供給の法則という基本の基本）についての洞察を欠くものだ（長野, 2024 を参照）。

残念ながら、相互依存関係を無視したこういった「経済学以前」的な議論が新聞やテレビなどを通じて「専門家の見解」として流布されているというのが日本の実情なのである。

もっとも、Krugman（1996/1997）などを読むと、経済学や経済学者が軽んじられているという状況は多数のノーベル経済学賞受賞者を輩出している米国でも似たようなものだ。「貿易の赤字・黒字は損得」「貿易は国と国との競争」「輸入を減らせば、GDPが増える」といった誤解は米国でも「常識」である。だからこそ、スムート・ホーリー関税法が米国と世界経済に何をもたらしたのかという歴史に学ぶことなく、高関税を武器にして各国に貿易戦争を仕掛けるトランプ氏が大統領に当選できたのだともいえよう。

(引用文献等)

- 赤羽隆夫 (1993a). 前川リポート第二弾の時—小宮理論に反論する—. 日本経済新聞 (経済教室), 01月15日付朝刊.
- 赤羽隆夫 (1993b). 逆立ちした黒字・貯蓄超過論議—小宮隆太郎氏への再反論—. 週刊東洋経済, 8月28日号, 94-98.
- Downs, A. (1957). *An economic theory of democracy*, Harper & Row.
[ダウンス, A. (1980). (古田精司 監訳). 『民主主義の経済理論』成文堂].
- Festinger, L. (1962). *A theory of cognitive dissonance*, Stanford University Press.
[フェスティンガー, L. (1965). (末永俊郎 訳). 『認知的不協和の理論: 社会心理学序説』誠信書房].
- Fisher, R., and Ury, W. (1981). *Getting to yes: Negotiating agreement without giving in*, Houghton Mifflin.
[フィッシャー, R. ・ユーリー, W. (1989). (金山宣夫ほか 訳). 『ハーバード流交渉術』三笠書房(知的生きかた文庫) 文庫].
- Ghosh, A., and Ramakrishnan, U. (n. d.). Current account deficits: Is there a problem?,
IMF FINANCE & DEVELOPMENT Back to Basics,
(最終閲覧: 2026年01月15日)
https://www.imf.org/external/pubs/ft/fandd/basics/pdf/ghosh_current-account-deficits.pdf
- Gilligan, J. (1996). *Violence: Our Deadly Epidemic and Its Causes*, G.P. Putnam's Sons.
[ギリガン, J. (2011). (佐藤和夫 訳). 『男が暴力をふるうのはなぜか: そのメカニズムと予防』大月書店].
- 浜矩子 (2022, January 11). 拡大する日米金利差 放置すれば日本経済は資金枯渇で「ミイラ化」する.
AERA DIGITAL, 朝日新聞出版 (最終閲覧: 2025年12月24日)
https://dot.asahi.com/articles/-/43078?page=1&utm_source=copilot.com
- 原田和明 (1993). 政治的視点を欠く黒字正当化論, 週刊東洋経済, 8月7日号, 114-117.

速水優 (1993) . 貿易黒字削減、国家の課題。日本経済新聞, 8月27日付朝刊。

Hume, D. (1985). Of the balance of trade. (Original work published 1752)

In E. F. Miller (Ed.), *Essays, moral, political, and literary*, Liberty Fund, 308–326.

[ヒューム, D. (1982) . 貿易収支について. (小松茂夫 訳) . 『市民の国について』岩波文庫全2巻, 改版].

Ikenson, D. J. (2017, March 7). Peter Navarro, Harvard Ph.D. economist, trade warrior. *Cato Institute*.

(最終閲覧：2026年01月15日)

<https://www.cato.org/blog/peter-navarro-harvard-phd-economist-trade-warrior>

岩城一郎 (2025). 『日本のインフラ危機』講談社現代新書。

岩田規久男 (1995) . 『日本経済の神話 常識のベールをはぐ』日本経済新聞社。

Kahneman, D. (2011). *Thinking, fast and slow*, Farrar, Straus and Giroux.

[カーネマン, D. (2014) . (村井章子 訳/友野典男 解説) . 『ファスト&スロー あなたの意思はどのように決まるか？ 上』早川書房].

加谷珪一 (2025, March 16). もはや日本は「貿易立国」ではなく、すでに「投資立国」？

数字の読み解き方, *PRESIDENT Online ACADEMY*. (最終閲覧：2026年01月16日)

<https://academy.president.jp/articles/-/1549>

Kohut, H. (1972). Thoughts on narcissism and narcissistic rage, *The Psychoanalytic Study of the Child*, No.27,

360-400. [コフート, H. (1987) . (P.H.オーンスタイン 編/伊藤光 監訳) . 『コフート入門：自己の探究 (現代精神分析双書, 第2期14巻)』岩崎学術出版社].

※原著(Selected writings of Heinz Kohut : 1950-1978 vol. 1-2. New York: International University Press, 1978)のうち第7編と序文の翻訳

小峰隆夫 (1997) . 『日本経済・国際経済の常識と誤解』中央経済社。

小宮隆太郎 (1975) . 第11章 多国籍企業と低開発国. 『国際経済学研究』岩波書店。

小宮隆太郎 (1992). 前川リポートは誤りだった. (日本経済新聞社 編). 『異説・日本経済』
日本経済新聞社, 29-47.

小宮隆太郎 (1993a). 貿易黒字の誤解. 日本経済新聞 (やさしい経済教室), 5月07日~13日付
朝刊.

小宮隆太郎 (1993b). 経常黒字減らしは必要か?—貿易不均衡に関する誤解・偏見・妄説を斬る.
週刊東洋経済, 7月10日号, 56-64.

小宮隆太郎 (1993c). 「小宮理論」は標準的学説—核心に触れる批判なし. 週刊東洋経済,
12月4日号, 54-58.

小宮隆太郎 (1994). 『貿易黒字・赤字の経済学 日米摩擦の愚かさ』 東洋経済新報社.

クー・リチャード (1993). 現状是認の「小宮理論」に異議あり—貿易黒字拡大が続けば壊滅的な
打撃を受ける. 週刊東洋経済, 8月7日号, 128-133.

Krugman, P. (1993). What do undergrads need to know about trade? *The American Economic Review*, Vol. 83,
No. 2, 23-26. [クルーグマン, P. (1997). 大学生が貿易について学ばなければならない常識
(山岡洋一 訳). 『クルーグマンの良い経済学 悪い経済学』 (pp.143-153). 日本経済新聞
出版].

Krugman, P. (1993). What do we need to know about the international monetary system? *Essays in International
Finance*, No. 190, 1-32.

Krugman, P. (1996). The illusion of conflict in international trade. In *Pop internationalism* (pp. 69-84). MIT Press.
[クルーグマン, P. (1997). 貿易をめぐる衝突の幻想. (山岡洋一 訳). 『クルーグマンの
良い経済学 悪い経済学』 (pp. 92-109). 日本経済新聞出版].

Krugman, P. (2017, July 10). Formerly true theories (Wonkish and self-indulgent).

<https://krugman.blogs.nytimes.com/2017/07/10/formerly-true-theories-wonkish-and-self-indulgent/>

Mankiw, N. (2019, October 28). I am no longer a Republican. *Greg Mankiw's Blog*.

(最終閲覧：2026年01月15日)

<https://gregmankiw.blogspot.com/2019/10/i-am-no-long-republican.html>

長野達也 (2007). 「失業の輸出」論の再検討. 高山自動車短期大学研究紀要, 第30号 (2007年1月), 65-95.

長野達也 (2018). なぜ、「貿易赤字は損失」と誤解されるのか? 高山自動車短期大学研究紀要, 第41号 (2018年1月), 87-106.

長野達也 (2019). 為替レートは制御できるか? 高山自動車短期大学研究紀要, 第42号 (2019年1月), 31-115.

長野達也 (2024). 日米金利差で日本経済が「ミイラ化」するか? 高山自動車短期大学研究紀要, 第47号 (2024年1月), 1-36.

長野達也 (2025). 国力や幸せは単一の指標で測れるか? 高山自動車短期大学研究紀要, 第48号 (2025年1月), 1-43.

Navarro, P., and Ross, W. (2016). Scoring the Trump economic plan: Trade, regulatory, & energy policy impacts.

assets.donaldjtrump.com

https://assets.donaldjtrump.com/Trump_Economic_Plan.pdf

日本銀行国際局 (2013, October). 国際収支関連統計の見直しについて. *BOJ Reports & Research*

Papers. (最終閲覧：2026年01月15日)

https://www.boj.or.jp/research/brp/ron_2013/data/ron131008a.pdf

野口旭 (1998). 『経済対立は誰か起こすのか：国際経済学の正しい使い方』ちくま新書.

Nyhan, B., and Reifler, J. (2010). When corrections fail: The persistence of political misperceptions.

Political Behavior, Vol. 32, No. 2 (June 2010), 303-330.

https://calgara.github.io/Pol157_Spring2019/Nyhan%20&%20Reifler%202010.pdf

小川真由 (2021, August 2). 日本は本当に『貿易立国』なのか、ファクトに見える真実
「ファクト」から考える中小製造業の生きる道 (6) .

(最終閲覧: 2026年01月16日)

<https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2108/02/news001.html>

岡田晃 (2018, March 29). 歴史が教えるトランプ関税ショックの危険性 1930年代の再来も。
会社四季報 ONLINE. (最終閲覧: 2025年12月24日)

<https://shikiho.toyokeizai.net/news/0/214282>

岡崎研究所 (2026, January 8). 1兆ドルを突破した中国の貿易黒字、海外への「洪水輸出」は
続くのか? このままでは西側諸国の「漂流」は必至、打開策はあるのか. **Wedge** (ウェッジ) .

(最終閲覧: 2026年01月14日)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/7b61f96002592062d1cb66444e13f69c6c0d08df>

※岡崎研究所 (設立者: 岡崎久彦氏/外交評論家)

新聞陽一 (1994). 経常収支問題を考える—研究会を振り返って.

伊藤元重/通産省通商産業研究所 編著. (1994). 『貿易黒字の誤解 日本経済のどこが
問題か』東洋経済新報社, i-ix.

篠崎彰彦 (2024, June 26). もはや「貿易立国ですらない」日本、サービス収支に見る円高実現を阻む
「ある要因」 篠崎教授のインフォメーション・エコノミー (第171回) .

(最終閲覧: 2026年01月16日)

<https://www.sbbt.jp/article/fj/142128>

須田美矢子 (1996). 『国際金融入門』日本経済新聞社.

菅原晃 (2013). 『高校生からわかるマクロ・ミクロ経済学』河出書房新書.

徳原悟 (2024). 国際収支統計の仕組み: BPM5 から BPM6 への変更点を中心として. 国際開発学
研究, Vol. 23-1・2, 39-55.

谷口全平 (1994). 国民はみずからの程度に応じた政治しかもちえない——松下幸之助の政治観 (4) .

松下幸之助.com (最終閲覧: 2025年12月24日)

<https://konosuke-matsushita.com/monthly/2016/12/seiji4.php>

※『[THE21 特別増刊号] 松下幸之助の夢 2010年の日本』(1994年10月)より転載

Tangney, J., and Dearing, R. (2002). *Shame and guilt (Emotions and social behavior)*, Guilford Publications.

Triffin, R. (1968). *Our international monetary system yesterday, today and future*, Random House Inc.

[トリフィン, R. (1973). (柴田裕・松永嘉夫 訳). 『国際通貨制度入門 歴史・現状・展望』ダイヤモンド社].

渡辺健一 (2012). ヒュームの正貨流出入機構と国際金本位制 【研究ノート】. 成蹊大学経済学部論集, Vol.43, No. 1, (2012年7月) 145-152.

Whaples, R. (1995). Where is there consensus among American economic historians? The results of a survey on forty propositions. *The Journal of Economic History*, Vol. 55, No. 1 (March, 1995), 139-154.

<https://www.jstor.org/stable/2123771>"2123771

Wood, T., and Porter, E. (2019). The elusive backfire effect: Mass attitudes' steadfast factual adherence.

Political Behavior, Vol. 41, No. 1, 135-163.

※オンライン公開は2018年

山下一仁 (2018, July 17). [マクロ経済] ハーレーに激怒、トランプの自業自得-EU向け生産を米国外へ。オートバイで起きたことは自動車でも起きる。キヤノングローバル戦略研究所。(最終閲覧: 2026年01月15日)

https://cigs.canon/article/20180717_5128.html

吉村謙一 (2013, October). 研究員の視点コラム「貿易立国日本」というイメージは正しいか?

一般財団法人南都経済研究所。(最終閲覧: 2026年01月16日)

<https://www.nantoeri.or.jp/research/201310.html>

◎執筆者紹介
(氏名)

(職名)

(専攻)

長野 達也

教授

経済政策論

◎紀要編集委員

(委員長) 坂井 歩 菅沼 義一 長野 達也 島田 尚孝
古川 洋一 荒川 正康 清水 孝治

研究紀要 第49号

2026年1月31日 発行

発行者 坂井 歩
編集者 高山自動車短期大学学術研究委員会
発行所 高山自動車短期大学
〒506-8577 高山市下林町1155
電話 [0577]32-4440
印刷 飛驒印刷株式会社
〒506-0031 高山市西之一色町3-647-28
電話 [0577]32-1191

Published by
Takayama College of Car Technology
1155 Shimobayashi, Takayama, Gifu,
Japan

MEMOIRS
OF
TAKAYAMA COLLEGE OF CAR TECHNOLOGY

No.49

CONTENTS

Will foreign direct investment in Japan create new jobs?
..... NAGANO Tatsuya 1

January,2026